

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通本省施設整備			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課		大沼俊之			
会計区分										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国土交通本省所管の国土交通本省の庁舎について、良好な執務環境を維持し機能を維持するために、建物、工作物並びにこれらの従物の改修等を行う。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中央合同庁舎第3号館は、昭和41年の竣工ののち、昭和48年に増築し、築後約50年を経過している。建物、工作物並びにこれらの従物の附属設備については、使用頻度や経過年数により不具合の発生頻度も高まっていくことから、庁舎機能を維持するためには、個々の設備等の不具合発生頻度(耐用年数)や緊急度、さらに施設運営において新たな対応が必要なものについて、時宜に応じた計画的な改修や更新等が必要である。令和2年度においては、自動電話交換設備の更新を行った。令和3年度においては、揚水ポンプの更新、屋上エレベータ機械室空調機の新設、非常照明用蓄電池の更新、中央合同庁舎2号館電力中央監視装置の更新、基準階SW系空調コントローラ等の更新を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	78	74	75	75	75			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		78	74	75	75	75			
	執行額		78	73	74					
	執行率(%)		100%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に對する執行額の割合(%)		100%	99%	99%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	75	75							
	その他	0	0							
	計	75	75							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	自動電話交換設備の更新により、年間の故障件数を改善し、職員の執務環境の維持を図るため、令和2年度までに、年間故障件数を0件にする。	過去3ヶ年の故障件数の平均から改善された件数を成果実績とする。 年間平均故障件数:21件 成果実績=目標値-年間故障件数	成果実績			21	21	21		
			目標値			21	21	21		
			達成度	%		100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省庁舎管理室調べ(自動電話交換設備_年間故障件数)令和3年5月10日作成									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度	
	在館職員等の執務環境の維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績							
			目標値				5			
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省庁舎管理室令和3年5月10日作成									
活動指標及び	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込

活動実績 (アウトプット)	合同庁舎第3号館の庁舎附帯設備の改修	活動実績	件	1	1	1	5
	合同庁舎第2号館の庁舎附帯設備の改修	当初見込み	件	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額 / 改修件数	単位当たり コスト	百万円	78	73	74	15
		計算式	百万円/件	78/1	73/1	74/1	75/5

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の施設整備は、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約書に基づき受益者との負担関係が定められており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	庁舎施設の機能維持のために必要な改修として事業目的に合致した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約手続き前に、事業実施にあたって他の手段・方法等の検討を十分に行ったうえで仕様書等を作成しており、コスト削減
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
関連 事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善結果	点検結果	既設の設備が保守部品等を含め製造中止となっており、保守用品は手持ちの機材のみとなっている。従来より、庁舎設備(建物、工作物並びにこれらの従物)について、緊急度や不具合の発生頻度(耐用年数)等を考慮し、効率的に改修等の事業を実施している。	
	改善の 方向性	手持ち機材で対応可能な修繕については、別途発注している中央合同庁舎第3号館等施設管理業務(自動電話交換装置等保守も含め一括発注)にて実施している。今後も引き続き、庁舎機能を維持するための施設整備について、効率的な事業を行っていく。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部 の 改善 内容	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。
---------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状 通り	引き続き、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果を上げるよう整備の実施に努める。
----------	---

備考

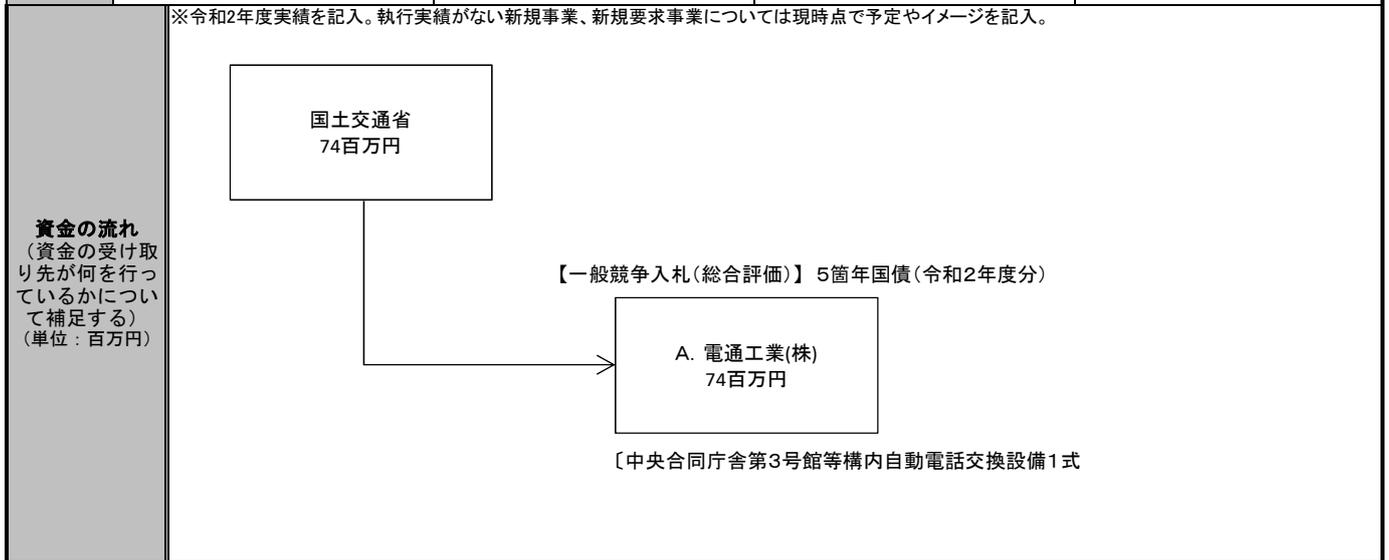
--

--	--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	001			
平成23年度	002			
平成24年度	004			
平成25年度	474			
平成26年度	453			
平成27年度	466			
平成28年度	478			
平成29年度	467			
平成30年度	488			
令和元年度	国土交通省 - 0475			
令和2年度	国土交通省 - 0516			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.電通工業(株)		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	中央合同庁舎第3号館等構内自動電話交換設備1式製造	74			
計		74	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A 電通工業(株)	7010401018749	自動電話交換設備の更新	74	一般競争契約 (総合評価)	2	98.4%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費			担当部局庁	大臣官房官庁営繕部		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	計画課		計画課長 佐藤由美		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 第一条			関係する計画、通知等	都市再生プロジェクト 第一次決定 平成13年6月 第二次決定 平成13年8月				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設整備及び維持管理・運営を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費は、中央合同庁舎第7号館(事業期間:平成19年度から令和3年度)及び九段第3合同庁舎(事業期間:平成18年度から令和2年度)の施設完成に伴い、国からPFI事業者(特別目的会社)へ支払う施設費の割賦払いに係る「割賦手数料」(注1)及びPFI事業者の「その他費用」(注2)を支払うものである。 (注1)割賦手数料:割賦払いに必要な割賦金利 (注2)その他費用:特別目的会社の運営(人件費や一般管理費、事務費等)に必要な費用								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	521	386	251	118	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		521	386	251	118	0		
	執行額		521	386	251				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和3-4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	民間資金等活用 事業運営費	118	0	予定通り終了					
	計	118	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	国が求める性能を満足している事業を円滑かつ着実に実施する。 (中央合同庁舎第7号館は、令和3年度に事業が終了し、九段第3合同庁舎は令和2年度に事業が終了)	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の両PFI事業において、国が求める性能を満足している事業数	成果実績	事業	2	2	2	-	-
			目標値	事業	2	2	2	-	1
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業契約書に基づく完成通知書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	割賦手数料等を支払う事業数 (中央合同庁舎第7号館、九段第3合同庁舎)	活動実績	事業	2	2	2	-	-	
		当初見込み	事業	2	2	2	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	(X)割賦手数料等の支払額の合計(百万円) / (Y)事業数	単位当たり コスト			261	193	126	118	
		計算式	X/Y		521/2	386/2	251/2	118/1	
政策	-								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	施策	-							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値	-		-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	官庁施設の整備事業は、行政サービスの提供や防災拠点の確保を目的とするほか、街づくりへも貢献している。当該事業実施においては、より低廉で良質なサービスを提供することが可能な場合PFI手法で実施しており、それにより国民や社会のニーズに的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家機関の建築物を整備するものであり、地方自治体や民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、その入札契約手続きにおいて、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。また選定にあたっては、的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、民間事業者が自ら調達した資金により施設を設計・建設し、維持管理及び運営を行い、国は、そのサービスの提供に対して対価を支払っているもので、本事業に必要な経費負担として妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものであり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を年2回(上期下期)に分けて支払っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、国が求める性能を満たして既に完成のうえ事業を継続しており、成果目標に見合ったものである。

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされており、適切なコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、活動見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	

点検・改善結果	点検結果	本PFI事業で国が求める性能を満足しているかを業績監視しており、現在のところ着実に業務が実施されている。
	改善の方向性	引き続き着実に業務が実施されるよう業績監視していく。

外部有識者の所見

本事業は既に契約されたPFIの手数料を支払うものであり、PFI手法により効率的な官庁施設の運営につながっていることから、事業の妥当性は担保されている。しかしながら、会計検査院よりPFI事業一般について経済的効果に懸念がしめされている<https://www.jbaudit.go.jp/pr/kensa/result/3/pdf/30514.point.pdf>こともあり、引き続き良好な管理水準のモニタリングのみでなく、事業遂行時・事業終了時等にVFMの再検証を行うPDCAサイクルを構築することが望ましい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、VFMの再検証を行うPDCAサイクルの構築について検討されたい。また、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まされたい。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予了通り	今般の会計検査院報告を踏まえた内閣府公表の各種ガイドラインの動向、政府全体におけるPDCAサイクルの検討状況等に応じて、今後、個別事業において検討してまいりたい。 また、効果的・効率的な事業の執行等については、引き続き着実に業務が実施されるよう業績監視していく。
------	--

備考

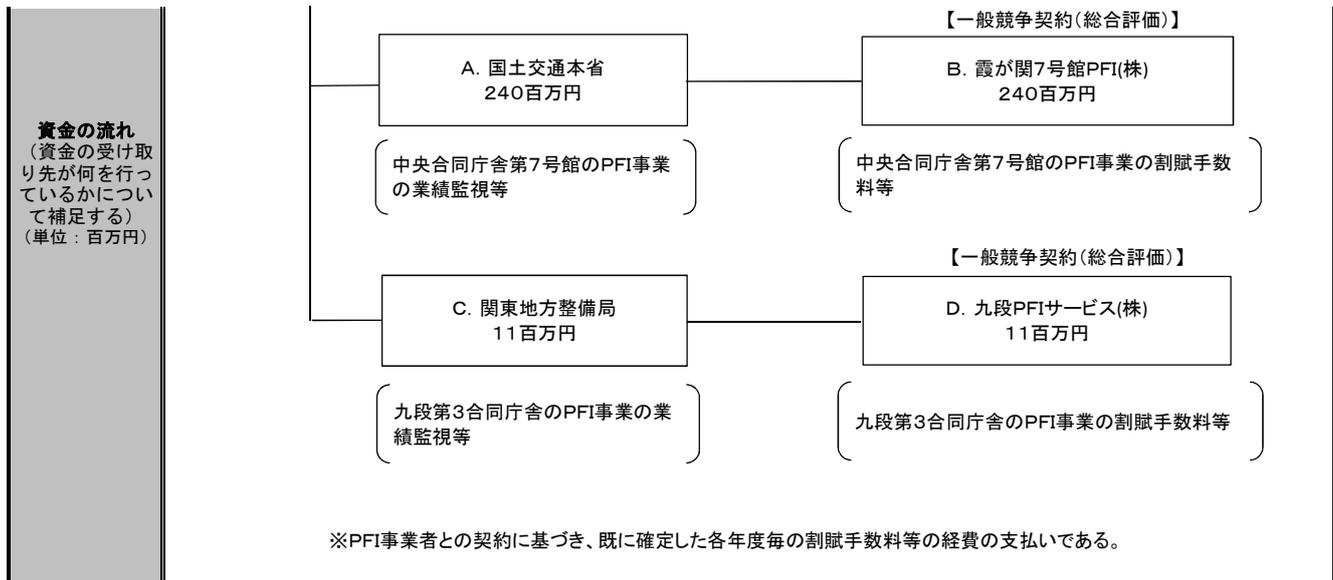
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	17			
平成23年度	18			
平成24年度	23			
平成25年度	475			
平成26年度	454			
平成27年度	467			
平成28年度	479			
平成29年度	468			
平成30年度	469			
令和元年度	国土交通省 - 0476			
令和2年度	国土交通省 - 0517			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
251百万円



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国土交通本省			B.霞が関7号館PFI(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な経費)	240	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な経費)	240
	計		240	計		240
	C.関東地方整備局			D.九段PFIサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な経費)	11	民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な経費)	11	
計		11	計		11	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通本省	2000012100001	PFI手法により施設が完成した中央合同庁舎第7号館の業績監視等	240		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	霞が関7号館PFI(株)	3010701022462	PFI手法により施設が完成した中央合同庁舎第7号館の割賦手数料等	240	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	PFI手法により施設が完成した九段第3合同庁舎の業績監視等	11		-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九段PFIサービス(株)	1010401052844	PFI手法により施設が完成した九段第3合同庁舎の割賦手数料等	11	国庫債務負担行為等	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通省におけるEBPMの推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課	課長 町田 倫代			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「経済財政諮問会議 統計改革の基本方針」(平成28年12月21日) 「統計改革推進会議 最終取りまとめ」(平成29年5月19日) 「世界最先端IT国家想像宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の経済社会構造が急速に変化する中、限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される国土交通行政を展開するため、「統計改革推進会議 最終取りまとめ」等に基づき、国土交通省における政策部門が、統計等を積極的に利用して、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進していくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通省内でEBPMを推進していくため、国土交通行政に有用なニーズのあるエビデンスの整備等、省内の政策部門が、各政策についてEBPM的検討を行うために必要な体制整備を図っていく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	10	9	10		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	10	9	10		
	執行額		0	0	3	-			
	執行率(%)		-	-	30%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	30%	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	統計調査費	9	10	EBPM実践手法の分析及びEBPM有識者による省内研修(勉強会)の実施による増加。					
	計	9	10						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	統計等データの利活用状況	ニーズのある統計等データの提供要請等への対応率(対応数/ニーズのある統計等データの提供要請数)	成果実績	%	-	-	0	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	省内(外局含む)の政策部局からのニーズのある統計等データ提供要請数								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	省内EBPM関係研修参加人数	活動実績	人	-	-	0	-	-	
		当初見込み	人	-	-	35	35	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/省内EBPM関係研修参加人数	単位当たりコスト	千円	-	-	0	-		
計算式		千円/人		-	-	0	-		

政策評価	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

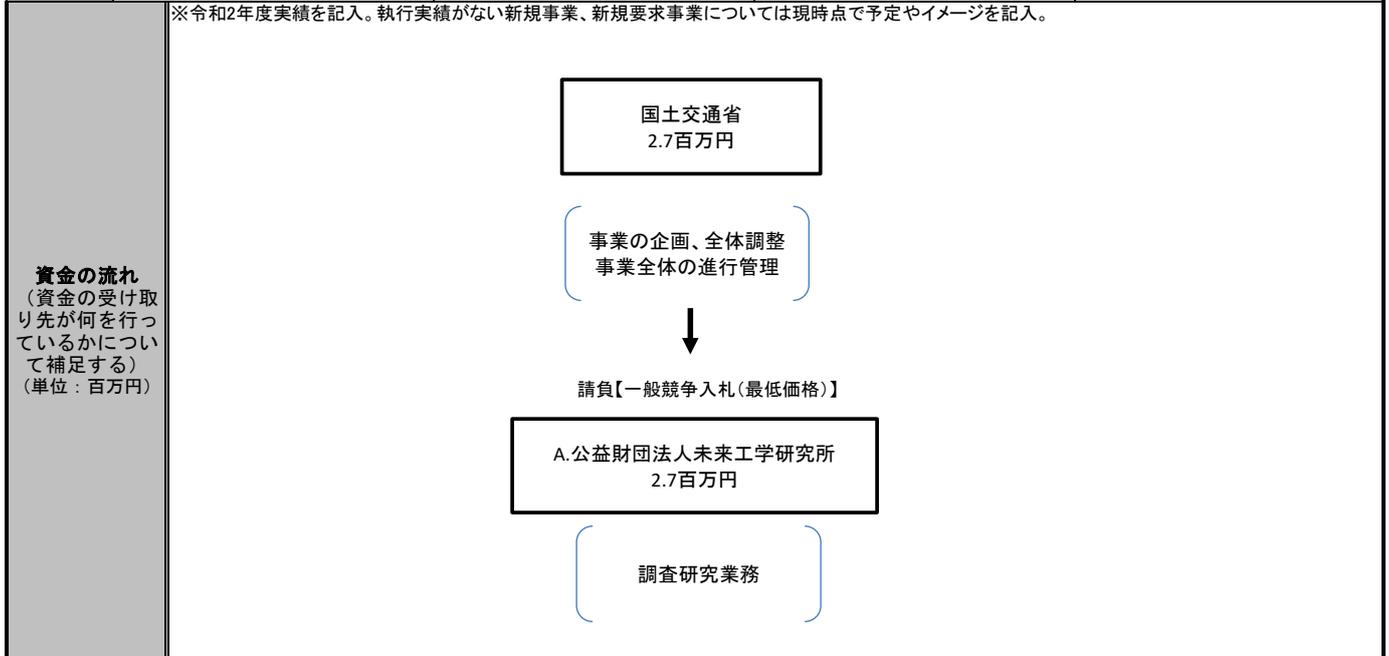
新経済・財政再生計画との関係 2020	取組事項	分野:	-								
	(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	(第二KPI)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	EBPMの推進は、限られた資源を有効活用し、国民により信頼される行政を展開することを目的に行っている事業である。さらに、EBPMを推進することにより、証拠に基づく政策の改善や統計等データの整備・改善が図られることとなる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省における政策立案に必要な体制整備を目的としているため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数社が参加する一般競争入札にて支出先を選定し、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により競争性が確保された契約形態に基づき、単位当たりコスト等の抑制に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	EBPMの推進に関する調査研究に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	落札差金が生じたことにより不用額が生じたものであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	省内(外局含む)の政策部局からの統計等データ提供要請はなかったが、今年度も引き続き設定すべき目標であると考ええる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	省内向けのEBPM独自の実施が困難であったため見込み通りには行かなかったが、EBPMを浸透させるためには、今後、研修(省内勉強会)は有効な手段であると考ええる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年度においては、EBPM推進の取組を浸透させ、今後のロジックモデルの作成等を通じたEBPMの取組に役立てるため、調査研究として、事例把握、省内アンケート調査等を実施した。また、省内職員に対する研修(国土交通大学の研修除く)については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施することが出来なかった。		
	改善の方向性	EBPM推進に関する調査研究業務においては、EBPMの推進に必要な業務を引き続き実施するとともに、各局がロジックモデルの作成等を通じたEBPMの取組により、各局が質の高い政策立案が可能となるよう、省内研修(勉強会)の実施等により支援する必要がある。		
外部有識者の所見				
統計等データ提供要請の有無が、本件(EBPM推進に係る調査研究等)の費用支出による効果を示す指標になるのだろうか。EBPMは(一般的概念としては重要であるが)各事業毎の指標設定に困難が伴うと思われる。本件調査研究が、政策立案者が如何なる視点から指標を選択すべきかの方針を示す内容になっているか否かが成果に相当するのではないかと。仮にそういう内容になっているならば調査研究の周知が重要となるだろうし、他方、そのような内容は昨年度実現していないのであれば、調査研究報告に費用支出することの妥当性、代替手法(むしろ省内の実務担当者間での協議のほうが有益かもしれない)を検討すべきように思われる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	外部有識者の所見を踏まえて、成果目標及び成果実績(アウトカム)の内容等について必要に応じて見直しを行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善度を内検に	EBPMの推進として、各局がロジックモデルの作成等を通じたEBPMの取組により、質の高い政策立案が可能となるよう、省内研修(勉強会)の実施等により支援する必要があると考える。なお、成果目標及び成果実績(アウトカム)の内容等については、今年度の取組を踏まえ、必要に応じて見直しを検討する。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0064		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0068		



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人未来工学研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	EBPM推進に係る調査研究等	2.7				
計		2.7	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人未来工学研究所	4010605000134	EBPM推進に係る調査研究業務	2.7	一般競争契約(最低価格)	4	26%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市防災関連事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課 公園緑地・景観課		課長 服部 卓也 課長 五十嵐 康之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第22条 等			関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱(平成28年4月1日最終改正) 国土交通省所管特殊地下壕等対策事業実施要領(令和3年3月31日最終改正) 国営公園等災害復旧事業事務取扱要綱(令和2年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市防災関連事業(都市災害復旧事業、国営公園等災害復旧事業、特殊地下壕等対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等について速やかな復旧を図ること、及び、市街地に現存する特殊地下壕等で陥没等による危険度が高いものに対し埋戻し等の対策を実施し、もって公共の福祉を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・異常な天然現象により被災した都市施設等の復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体 1/2、2/3、4/5)及び、被災した国営公園等の復旧等に要する費用(負担割合:国2/3、都道府県1/3)。なお、激甚災害の指定により国庫補助率の高上げ措置が講じられる。 ・戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕等で、陥没等により建築物等に対する危険度が増しているなどに対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2)								
実施方法	直接実施、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	400	405	406	406			
		補正予算	10,165	9,559	6,164				
		前年度から繰越し	7,919	11,356	7,996	4,361			
		翌年度へ繰越し	▲ 11,356	▲ 7,996	▲ 4,361				
		予備費等	813						
	計		7,941	13,324	10,205	4,767	406		
	執行額		5,515	11,208	7,085				
	執行率(%)		69%	84%	69%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		52%	112%	108%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)都市災害復旧事業費補助	152	152						
	(目)河川等災害関連事業費補助	254	254						
	計	406	406						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	災害によって被害を受けた都市施設を原形に復旧することにより、従前の効用を回復する。	各年に被災した都市施設等の箇所数に対する復旧箇所数	成果実績	箇所	270	234	19	-	-
			目標値	箇所	270	274	63	-	-
			達成度	%	100	85	30	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	被害報告に基づく復旧箇所(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに陥没・落盤等建築物等に対して危険性が高い特殊地下壕(110箇所)について対策を講じる。	令和3年度までに対策を行うこととした壕(110箇所)に対する対策工事が完了した箇所数。	成果実績	箇所	78	81	88	-	-
			目標値	箇所	105	110	110	-	110
			達成度	%	74	74	80	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年度特殊地下壕実態調査(国土交通省)、地方公共団体により新たに確認された危険性が高く対策を必要とする特殊地下壕								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	都市防災関連事業実施箇所	活動実績		箇所	227	304	271	
当初見込み			-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/実施箇所	単位当たりコスト	百万円	24	37	26		
		計算式	百万円/実施箇所		5,515/227	11,208/304	7,085/271	

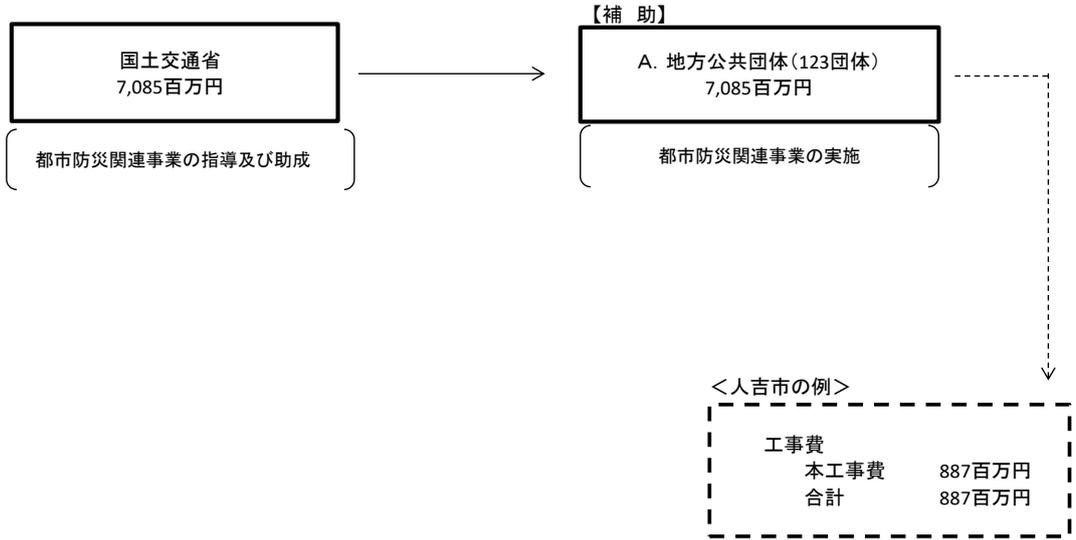
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの							
		施策							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	-
	新経済・財政再生計画 2020 20	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧及び、陥没等の危険性が高く放置し難い特殊地下壕等に対する埋戻し等の対策を目的としており、社会的に必要性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害に起因する都市施設等の損害は、社会生活や経済活動に著しい支障をもたらす、公共の福祉に重大な影響を与えるものであるため、その復旧には国費の投入が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災からの復旧や被災の拡大防止のため速やかに事業を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共施設の災害復旧等に係る費用であることから、その受益者である地方自治体に応分の負担をいただくことは妥当であり、関係法令や要領に基づいて国と地方公共団体が分担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方公共団体等に適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した都市施設等の復旧及び、陥没等による危険度が高い地下壕の埋戻し等の対策工事を行うことが事業の目的であることから、費目・使途が明確であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事内容の精査や入札差金により、不用額が発生した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設計、協議等に時間を要し、復旧期間が年度をまたぐ箇所が出たため繰越が発生した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法が選択枝となる場合には比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト縮減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	都市災害復旧事業は被災を受けた都市施設の復旧を着実に実施している。また特殊地下壕等対策事業についても、令和2年度で達成度は成果目標の80%まで来ており着実に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法が選択枝となる場合には比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	災害復旧事業の為、活動実績に関する見込みはないが、着実に活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復旧された施設は、従前の機能を発揮し活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・都市災害復旧事業等は、災害により被害を受けた都市施設等の復旧を行うものであることから、引き続き実施すべき事業である。事業遂行に当たっては、早期復旧・コスト縮減の観点から効率的な執行を図る必要がある。 ・特殊地下壕等対策事業は、市街地における危険な防空壕等の埋め戻し等を行うものであることから、引き続き実施すべき事業である。防空壕等の設置から長期間経過していることを踏まえ、着実に実施する必要がある。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市災害復旧事業は、災害査定後の迅速な実施や経済的な復旧工法の選定等をきめ細やかにを行い、早期復旧・コスト縮減に努める。 ・特殊地下壕等対策事業は、平成29年度に、事業実施に向けた年次計画(5ヵ年)を事業主体である地方公共団体と取りまとめたところ。年次計画に基づき事業が着実に進むよう地方公共団体と緊密に連携し、計画的な事業遂行に努める。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 事業内容の改善	発災後の速やかな復旧に着手するためにも、平常時より地方公共団体等との連携を進めるとともに、復旧事業の迅速な採択、実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
をに年検改度討善内	発災時に速やかに復旧作業に着手できるよう、平常時より地方公共団体等との連携を図るとともに、災害査定が円滑且つ迅速に進むよう、被災自治体との事前打合せを行う。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	147			
平成23年度	132			
平成24年度	137			
平成25年度	476			
平成26年度	455			
平成27年度	468			
平成28年度	480			
平成29年度	469			
平成30年度	479			
令和元年度	国土交通省 -	0477		
令和2年度	国土交通省 -	0518		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.人吉市			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市災害復旧事業費補助	都市災害復旧事業費補助	887			
計		887	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	人吉市	9000020432032	都市災害復旧事業	887	補助金等交付			
2	熊本市	9000020431001	都市災害復旧事業	606	補助金等交付			
3	佐野市	6000020092045	都市災害復旧事業	591	補助金等交付			
4	八代市	9000020432024	都市災害復旧事業	292	補助金等交付			
5	川崎市	7000020141305	都市災害復旧事業	271	補助金等交付			
6	長岡市	7000020152021	都市災害復旧事業	270	補助金等交付			
7	芦北町	5000020434825	都市災害復旧事業	249	補助金等交付			
8	千曲市	2000020202185	都市災害復旧事業	244	補助金等交付			
9	さいたま市	2000020111007	都市災害復旧事業	175	補助金等交付			
10	福島市	1000020072010	都市災害復旧事業	168	補助金等交付			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		河川等災害復旧事業		担当部局庁			作成責任者					
事業開始年度	昭和三十九年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	防災課 河川環境課 治水課 保全課 海岸室	課長 朝堀 泰明 課長 内藤 正彦 課長 佐々木 淑充 課長 伊藤 仁志 室長 奥田 晃久						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			関係する 計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等							
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ・河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(被災した区間のみを原型復旧 負担率:2/3等) ・河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業 (未被災箇所を含めた一連区間の改良 負担率:1/2等)											
実施方法	直接実施、委託・請負、補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	41,440	令和元年度	42,048	令和2年度	45,085	令和3年度	49,766	令和4年度要求	42,510
		補正予算	365,537	311,766	416,709							
		前年度から繰越し	216,255	338,587	316,203	374,800						
		翌年度へ繰越し	▲ 338,587	▲ 316,203	▲ 374,800							
		予備費等	42,993	0	11,176							
		計	327,638	376,198	414,373	424,566	42,510					
	執行額	283,391	320,915	396,790								
	執行率 (%)	86%	85%	96%								
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	70%	91%	86%								
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
河川等災害復旧事業費		33,951	26,873									
河川等災害関連事業費		15,815	15,637									
その他		0	0									
計		49,766	42,510									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度		
								-年度	-年度	-年度	-年度	
被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(直轄事業：河川) 災害復旧の完了により安全度を回復した面積		成果実績	ha	566,922	247,820	375,474	-	-	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	災害復旧の完了により安全度を回復した面積(直轄事業：河川)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度		
								-年度	-年度	-年度	-年度	
被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(直轄事業：海岸) 災害復旧の完了により安全度を回復した面積		成果実績	ha	1,985	622	905	-	-	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	災害復旧の完了により安全度を回復した面積(直轄事業：海岸)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度		
								-年度	-年度	-年度	-年度	
被災した施設の復旧により被災前の状況に回復	(補助事業) 災害復旧を採択し、回復する市町村数		成果実績	箇所	637	585	496	-	-	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	災害復旧を採択し、回復する市町村数(補助事業)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込		
								-年度	-年度	-年度	-年度	
(直轄事業：河川) 災害復旧事業の完了延長		活動実績	m	31,455	50,489	49,405	-	-	-	-		
		当初見込み	m	6,597	5,035	15,648	9,428	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込		
								-年度	-年度	-年度	-年度	
(直轄事業：海岸) 災害復旧事業の完了延長		活動実績	m	1,254	1,579	2,159	-	-	-	-		
		当初見込み	m	1,254	1,579	2,159	156	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込		
								-年度	-年度	-年度	-年度	
(補助事業) 災害復旧事業の採択箇所		活動実績	箇所	25,432	14,987	12,073	-	-	-	-		
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、国・地方自治体が実施する重要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害復旧事業により、再度災害や被災の拡大の防止のため速やかな復旧を実施するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都道府県からの申請に基づき適切に採択している。一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。随意契約を行っているものは、堤防決壊等による被害の拡大防止と被災施設の早期復旧等のため、緊急的な措置が必要となったものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業内容に応じて、地方整備局へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業においては、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川等災害復旧事業の実施に当たり、計画の諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発生した災害に対して、着実に成果実績をあげている。	
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	発生した災害に対して、着実に活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	従前の機能を発揮するよう整備している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業においては、成功認定申請書（災害関連事業においては完了実績報告書）等を提出してもらうほか、国土交通省職員（市町村工事については都道府県職員）による成功認定（災害関連事業においては完了検査）を現地で実施し、把握に努めている。 ・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められ、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる申請書類や手続き等の更なる簡素化を図るとともに技術支援を行うなど、迅速で柔軟な対応に努める。 ・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努める。 ・それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながるよう調整に努める。

外部有識者の所見

外部有識者の所見	
----------	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部の改善内容	気候変動の影響により水災害の発生が激甚化・頻発化する中、迅速な災害復旧に資するよう、引き続き、手続きの簡素化等を行い、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。
----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・災害後における迅速な対応が可能となるよう、災害復旧実務を担当する地方公共団体等職員が参加する様々な会議や研修等において、災害査定を待たずに復旧工事を進めることができることや採択条件等についての周知を徹底するとともに、被災した地方公共団体への災害復旧実務に精通した人材や組織による支援体制の構築など、更なる取り組みについても検討していく。 ・効率的・効果的な復旧事業実施が図られるよう、現地調査や事前協議等による復旧工法検討に係る地方公共団体への技術的助言や、災害査定に係る事務手続きの効率化等の取組を引き続き行う。
-------	---

備考

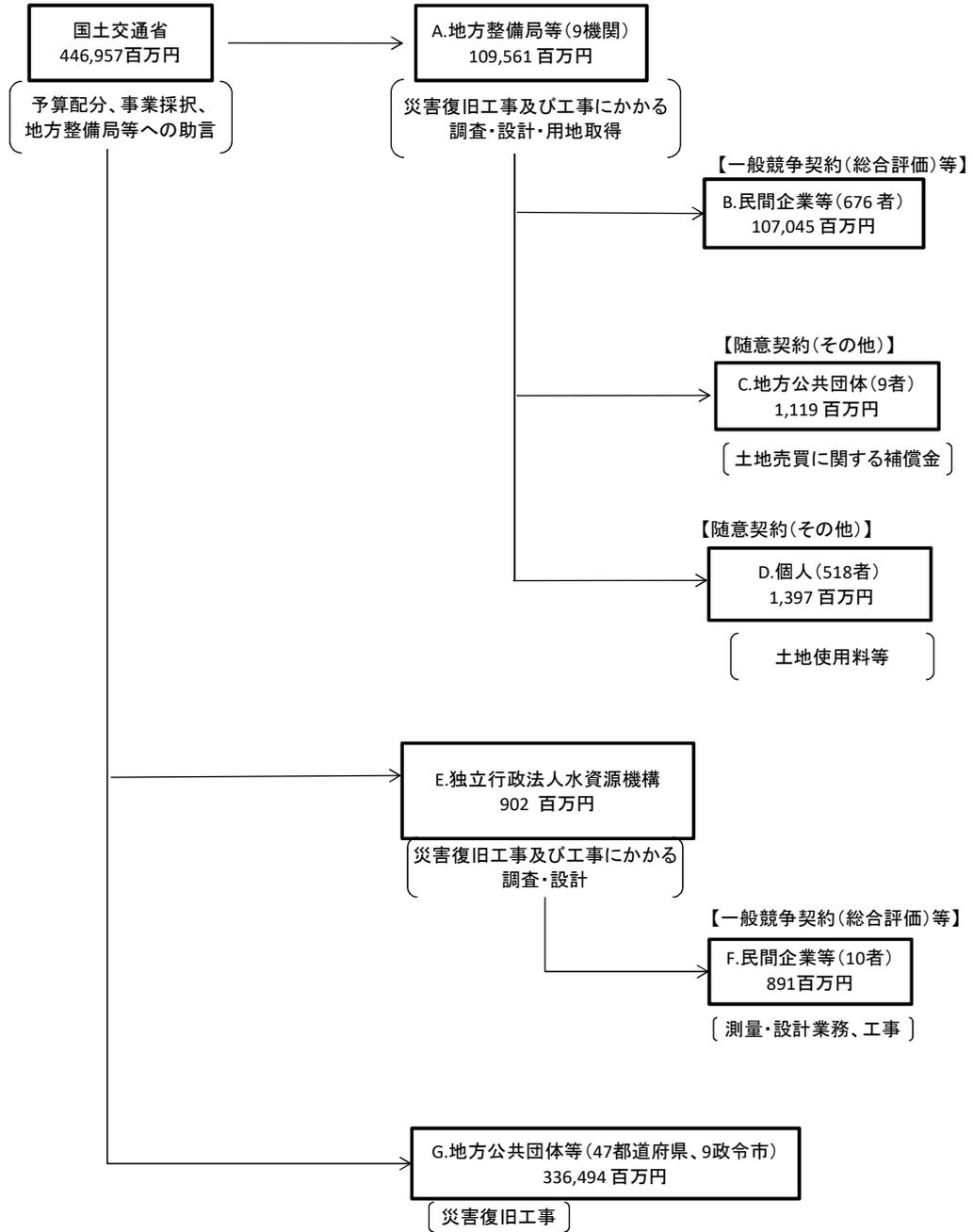
備考	
----	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	195			
平成23年度	165			
平成24年度	172			
平成25年度	477			
平成26年度	457			
平成27年度	470			
平成28年度	470			
平成29年度	479			
平成30年度	474			
令和元年度	0476			
令和2年度	0519			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体等については、配分国費を記載)

A.東北地方整備局			B.佐藤工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	38,413	工事費	災害復旧工事	2,588
計		38,413	計		2,588
C.大郷町			D.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金外	521	用地費及補償費	土地売買に関する補償金	66
計		521	計		66
E. 独立行政法人水資源機構			F. あさくら経常建設共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事実施及び工事にかかる調査・設計費等	892	工事費	災害復旧工事	566
水資源開発事業交付金	人件費等	11			
計		903	計		566

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.福島県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	42,428			
計		42,428	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※B,C,Dについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	38,413		-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	30,686		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	19,933		-	-	
4	北陸地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	11,127		-	-	
5	中部地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	4,279		-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	3,648		-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	1,167		-	-	
8	北海道開発局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	241		-	-	
9	近畿地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	67		-	-	

B.民間企業等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐藤工業(株)	9380001000572	河道掘削工事	2,588	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	-
2	熱海建設(株)	8370001006910	砂防堰堤工事	2,026	一般競争契約 (総合評価)	6	91.9%	-
3	小林土木(株)	5290801015163	護岸工事	1,512	一般競争契約 (総合評価)	2	99.2%	-
4	三立土建(株)郡山支店	5380001019154	護岸工事	1,491	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
5	(株)小野工業所	7380001000302	床固め工事	1,299	一般競争契約 (総合評価)	2	99.1%	-
6	渋谷建設(株)	7390001000821	河道掘削工事	1,223	一般競争契約 (総合評価)	13	90.9%	-
7	伸和興業(株)	3370001005306	河道掘削工事、護岸工事	1,197	一般競争契約 (総合評価)	13	92.1%	-
8	五十嵐建設(株)	7380001019128	護岸工事	1,189	一般競争契約 (総合評価)	5	90.5%	-
9	渋谷建設(株)	4380001002565	床固め工事	1,160	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	-
10	(株)日新土建	3380001001130	護岸工事	1,017	一般競争契約 (総合評価)	3	95.7%	-

C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大郷町	5000020044229	土地代金外	521	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金外	66	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金外	33	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金外	24	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金外	22	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金外	15	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金	2.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金	1.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地賃貸借料	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

E.独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	902		-	-	-

F.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	あさくら経常建設共同企業体	-	寺内ダム堆砂除去工事	566	一般競争契約 (総合評価)	2	83%	-
2	青木あすなろ建設(株)	4010401010452	下久保ダム堆砂除去工事	288	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	-
3	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	下久保ダム現場技術業務	17	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
4	(株)大高開発	8290001001564	寺内ダム堆砂測量業務	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	帝国建設(株)	8200001016034	徳山ダム西谷地区貯水池法面対策工事	6.5	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	-
6	(株)加藤建設	7030001091021	管理施設周辺維持作業	3.9	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
7	(株)アーク・ジオ・サポート	1011001044505	下久保ダム貯水池内堆砂測量業務	1.1	一般競争契約 (総合評価)	6	61%	-
8	扶桑工業(株)	2310001001872	筑後川上流総合管理所管内船舶点検整備	0.3	随意契約 (少額)	1	91%	-
9	ゼニヤ海洋サービス(株)	4120901019684	寺内ダム作業船舶体補修	0.2	随意契約 (少額)	1	90%	-
10	オート・マネージメント・サービス(株)	5010401037791	公用車等燃料代	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

G地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	災害復旧工事	42,428		-	--	
2	熊本県	7000020430005	災害復旧工事	37,574		-	--	
3	広島県	7000020340006	災害復旧工事	34,952		-	--	
4	長野県	1000020200000	災害復旧工事	30,077		-	--	
5	栃木県	5000020090000	災害復旧工事	19,244		-	--	
6	大分県	1000020440001	災害復旧工事	16,068		-	--	
7	宮城県	8000020040002	災害復旧工事	13,929		-	--	
8	鹿児島県	8000020460001	災害復旧工事	12,356		-	--	
9	福岡県	6000020400009	災害復旧工事	11,337		-	--	
10	岐阜県	4000020210005	災害復旧工事	10,842		-	--	

※B,C,Dについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D)の上位1者を記載。

※Bについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0569

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路災害復旧事業			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課		課長 荒瀬 美和		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条第7号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災個所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災個所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3(北海道・沖縄の場合、国が4/5)により実施している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9,704	9,783	6,834	2,934	10,096		
		補正予算	19,409	35,081	24,088	-			
		前年度から繰越し	36,096	33,074	36,645	43,494			
		翌年度へ繰越し	▲ 33,074	▲ 36,645	▲ 43,494	-			
		予備費等	11,768	-	21,525	-			
		計	43,903	41,293	45,598	46,428	10,096		
	執行額		43,645	40,627	42,849				
	執行率 (%)		99%	98%	94%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		150%	91%	139%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	河川等災害復旧事業費		2,934	10,096					
	その他		0	0					
	計		2,934	10,096					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災した施設を復旧することにより、災害による被害を受けた道路の機能被災を受けた道路の機能を被災前の状態に回復	災害による被害を受けた道路の復旧率【事業完了箇所数/(全体事業箇所数-複数年工事箇所数)】	成果実績	%	28	72	51	-	-
			目標値	%	30	74	61	-	-
			達成度	%	93	97	84	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和3年3月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	災害による被災を受けた道路の復旧事業完了箇所数	活動実績	箇所	43	206	73	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
必要投入の	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害復旧事業は民生安定のため、迅速な対応が求められるものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国が直接実施する災害復旧事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害により被災した道路の復旧を行うものであり、優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会である入札監視委員会等により審議している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、緊急の必要による応急復旧工事、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は法令に基づいている。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたってはより安価な材料・工法等で被災前の効用を満たすよう検討している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施にあたってはあらかじめ資金計画を立て、効率的かつ適切に予算執行を行っている。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災箇所毎に被災状況・復旧工法等を精査しており、真に必要なものに限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本復旧に複数年を要するものや、工事施工後に判明した状況変化に伴う施工計画の見直し等により不測の日数を要し、復旧期間が年度をまたぐ箇所が発生したため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減などを図っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて、速やかに復旧事業を実施することで、着実に実績をあげている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コスト縮減については、被災の状況・復旧工法等を精査し、効率的に実施している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災の状況や復旧工法等を勘案しながら着実な事業進捗を図っている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した道路は従前の効用を発揮し、十分に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	令和元年東日本台風からの早期復旧のニーズ等も踏まえ、過去の施工事例や新技術を活用するなどした復旧工法の工夫等により、施工期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努めている。		
	改善の方向性	今後も事業期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	近年の災害の頻発化・激甚化も踏まえつつ、引き続き、事業期間の短縮やコスト縮減等により効率的な事業実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	執行等改善	引き続き、過去の災害対応の事例を踏まえつつ、事業期間の短縮やコスト縮減など効率的な事業実施に努める。		
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	223			
平成23年度	203			
平成24年度	217			
平成25年度	478			
平成26年度	458			
平成27年度	471			
平成28年度	483			
平成29年度	471			
平成30年度	472			
令和元年度	国土交通省 - 0479			
令和2年度	国土交通省 - 0520			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>

国土交通省
42,013百万円

〔予算配分、事業採択〕
〔地方整備局への助言〕

A. 地方整備局(6地整)
42,013百万円

〔復旧工事の実施及び工事に係る設計、
用地補償等〕

【一般競争契約（総合評価）等】

B. 民間企業 (330件)
41,801百万円

〔復旧工事、設計等〕

【随意契約（その他）】

C. 個人等 (129件)
82百万円

〔用地補償等〕

【一般競争契約（総合評価）等】

D. 公益法人 (6件)
130百万円

〔調査検討等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州地方整備局			B.安藤ハザマ・丸昭地域維持型建設共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	28,208	工事費	復旧工事	3,079
	計		28,208	計		3,079
		C.個人(イ)			D.丸森道路事業監理業務東北地域づくり・みちのくコンサル・近代設計設計共同体	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
用地費及補償費	用地補償	9	測量設計費	調査検討等	82	
計		9	計		82	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	28,208		-	-	
2	東北地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	6,762		-	-	
3	中部地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	5,539		-	-	
4	関東地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	1,357		-	-	
5	中国地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	81		-	-	
6	近畿地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	66		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安藤ハザマ・丸昭地 域維持型建設共同 企業体		災害復旧工事	3,079	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
2	清水・福田・松下地 域維持型建設共同 企業体		災害復旧工事	2,726	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
3	丸昭建設(株)	4330001016000	災害復旧工事	528	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	丸昭建設(株)	4330001016000	災害復旧工事	283	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	丸昭建設(株)	4330001016000	災害復旧工事	283	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	丸昭建設(株)	4330001016000	災害復旧工事	270	一般競争契約 (総合評価)	5	94.7%	-
7	丸昭建設(株)	4330001016000	災害復旧工事	264	一般競争契約 (総合評価)	5	98.5%	-
8	丸昭建設(株)	4330001016000	災害復旧工事	238	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	丸昭建設(株)	4330001016000	災害復旧工事	175	一般競争契約 (総合評価)	5	93.9%	-
10	丸昭建設(株)	4330001016000	災害復旧工事	20	随意契約 (その他)	1	100%	-
11	大成・IHIインフラ・八 方地域維持型建設 共同企業体		災害復旧工事	1,274	一般競争契約 (総合評価)	8	88.1%	-
12	味岡建設(株)	1330001016085	災害復旧工事	557	随意契約 (その他)	1	100%	-
13	味岡建設(株)	1330001016085	災害復旧工事	249	一般競争契約 (総合評価)	5	95%	-
14	味岡建設(株)	1330001016085	災害復旧工事	235	随意契約 (その他)	1	100%	-
15	味岡建設(株)	1330001016085	災害復旧工事	203	随意契約 (その他)	1	100%	-
16	味岡建設(株)	1330001016085	災害復旧工事	25	随意契約 (その他)	1	99.9%	-
17	(株)佐藤産業	9330001014189	災害復旧工事	602	随意契約 (その他)	1	100%	-
18	(株)佐藤産業	9330001014189	災害復旧工事	315	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
19	(株)佐藤産業	9330001014189	災害復旧工事	264	一般競争契約 (総合評価)	5	91.1%	-
20	(株)佐藤産業	9330001014189	災害復旧工事	61	随意契約 (その他)	1	100%	-
21	(株)松下組	4330001014210	災害復旧工事	518	随意契約 (その他)	1	100%	-
22	(株)松下組	4330001014210	災害復旧工事	311	随意契約 (その他)	1	100%	-
23	(株)松下組	4330001014210	災害復旧工事	277	一般競争契約 (総合評価)	5	94.8%	-
24	(株)松下組	4330001014210	災害復旧工事	53	随意契約 (その他)	1	100%	-
25	(株)土井組	9330001013868	災害復旧工事	593	随意契約 (その他)	1	100%	-
26	(株)土井組	9330001013868	災害復旧工事	271	一般競争契約 (総合評価)	4	91.5%	-
27	(株)土井組	9330001013868	災害復旧工事	155	一般競争契約 (総合評価)	10	90.3%	-
28	(株)土井組	9330001013868	災害復旧工事	24	随意契約 (その他)	1	99.9%	-
29	八代港湾工業(株)	9330001013777	災害復旧工事	388	随意契約 (その他)	1	100%	-
30	八代港湾工業(株)	9330001013777	災害復旧工事	385	随意契約 (その他)	1	100%	-

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0570

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界道路協会等の運営に必要な政府会員分担金			担当部局	道路局	作成責任者						
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室	室長 八尾 光洋						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	(1)OECD:経済協力開発機構条約第20条第2項 (2)PIARC:定款第4条第1項 (3)REAAA:規約第7条第3項			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策の展開を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF) 交通研究センター(TRC) 経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF)の交通研究センター(TRC)は、各国の交通分野の課題について、経済・社会・環境・産業等に着目した研究プログラムを実施しており、各国政府が政府会員分担金を支出している。</p> <p>(2)世界道路協会(PIARC) PIARCは加盟各国における道路の建設、維持、利用及び経済的発展等の進捗を支援し、道路分野の知識・技術の普及を促進することを目的に活動しており、各国政府が政府会員分担金を支出している。</p> <p>(3)アジア・オーストラレーシア道路技術協会 REAAAはアジア及びオセアニア地域における道路技術分野の交流促進、道路技術者の育成を目的に活動しており、各国政府が政府会員分担金を支出している。</p>											
実施方法	その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	19	令和元年度	20	令和2年度	20	令和3年度	20	令和4年度要求	21
		補正予算		▲1		▲1		▲2		-		
		前年度から繰越し		-		-		-		-		
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		
		予備費等		-		-		-		-		
		計		18		19		18		20		21
	執行額		18		19		18					
	執行率(%)		100%		100%		100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%		100%		100%					
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
国土交通本省共通費		20	21									
その他		0	0									
計		20	21									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
	世界道路協会等におけるメンバーシップの維持(毎年度)	世界道路協会等におけるメンバーシップの維持件数	成果実績	件	3	3	3	-	-			
			目標値	件	3	3	3	-	3			
			達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ(令和3年5月)											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
	国際機関への参画を通じて得られた知見等の内政への反映(毎年度)	国際機関(世界道路協会技術委員会)における活動状況の国内行政機関等への報告数	成果実績	件	14	13	12	-	-			
			目標値	件	14	14	14	-	14			
			達成度	%	100	93	86	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ(令和3年5月)											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	道路分野の国際機関の総会・委員会等への参加件数	活動実績		件	31	32	22	
当初見込み			件	32	31	16	33	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト	/	-	-	-	-	-	
	計算式	/	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の道路技術・政策の諸外国への展開等に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向等を把握するために必要な政府会員分担金である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界道路協会等におけるメンバーシップが維持されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向等を把握している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間企業の海外展開への参考情報や、我が国の今後の海外展開の方向性の検討材料となっている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
関連 事業	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策への展開を図ることは必要である。このため、我が国の道路技術の国際展開を行うべく道路関係国際機関における会議等にて日本の取り組みについて発信を行っている。また、参画を通じて収集された諸外国の最新技術・知見等を内政に反映すべく国内での報告会を実施している。	
	改善の 方向性	引き続き、道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握するとともに、我が国の道路技術・政策への実のある展開が図られるよう努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	引き続き、道路関係国際機関の活動への参画、諸外国の最新技術・知見等の収集とその成果の共有等を通じて、我が国の道路技術の国際展開に向けて効果的な取組の推進に努めるべき。
---------------------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

国際会議への参画・展示等を通じて我が国技術の展開を図るとともに、参画によって得られた諸外国の最新技術・知見等の収集成果については、報告会等を実施し、共有を図っているところ。引き続き、国際会議への参画及び、報告会等の実施を行い、成果についてさらなる共有が図られるよう努める。

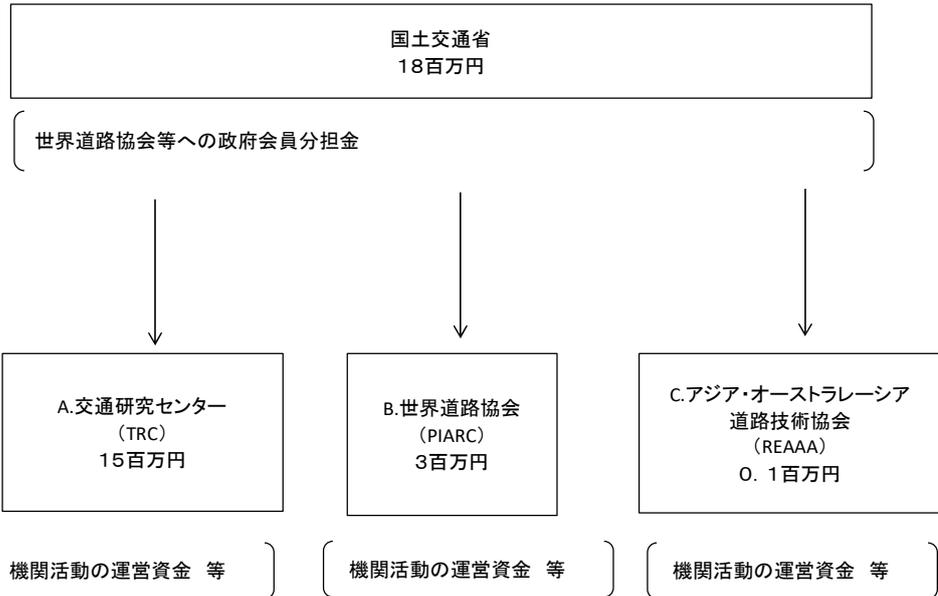
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	224			
平成23年度	204			
平成24年度	218			
平成25年度	479			
平成26年度	459			
平成27年度	472			
平成28年度	484			
平成29年度	472			
平成30年度	0473			
令和元年度	国土交通省 - 0480			
令和2年度	国土交通省 - 0521			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.交通研究センター(TRC)			B.世界道路協会(PIARC)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	分担金	機関活動の運営資金等	15	分担金	機関活動の運営資金等	3
	計		15	計		3
	C.アジア・オーストラレーシア道路技術協会(REEAA)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
分担金	機関活動の運営資金等	0.1				
計		0.1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通研究センター (TRC)	-	機関活動の運営資金等	15	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界道路協会 (PIARC)	-	機関活動の運営資金等	3	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・オーストラ レーシア道路技術協 会(REEAA)	-	機関活動の運営資金等	0.1	-	-	-	-

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0571

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な経費			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	自転車活用推進本部事務局		参事官	金籠 史彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自転車活用推進法(平成28年法律第113号)			関係する 計画、通知等	自転車活用推進計画				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	極めて身近な交通手段である自転車の活用を総合的かつ計画的に推進し、もって環境への負荷の低減、災害時における交通の機能の維持、国民の健康の増進等に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・自転車活用推進法に基づき、自転車の活用の推進に関する目標及び自転車の活用の推進に関し講ずべき必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を定めた計画(以下、自転車活用推進計画)という。)を定め、地方自治体が作成する地方版自転車活用推進計画の策定を推進するなどして、自転車の活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図った。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	67	68	68	69			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		67	68	68	69	70		
	執行額		66	67	66				
	執行率 (%)		99%	99%	97%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	99%	97%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	67	68						
	職員旅費	1	1						
	諸謝金	1	1						
	委員等旅費	0	0						
	その他	0	0						
	計	69	70						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	市区町村における自転車ネットワークに関する計画が位置づけられた自転車活用推進計画の策定促進	自転車ネットワークに関する計画が位置づけられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数	成果実績	団体	12	43	89	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	400
			達成度	%	3	11	22	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自転車活用推進計画(平成30年6月)、第2次自転車活用推進計画(令和3年5月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な検討及び調査の実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	検討及び調査に必要な経費/検討及び調査の実施件数	単位当たり コスト	百万円	64	65	65	67		
計算式		百万円/ 件		64/1	65/1	65/1	67/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも該当しないもの								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自転車活用推進法において国の責務とされており、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自転車活用推進法において国の責務とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自転車活用推進法において国の責務とされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成にあたって妥当な実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業目的に即した仕様に基づき履行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自転車活用推進計画に記載の講ずべき措置に関する検討に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
		-	
		-	
		-	

点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会により審議いただいた。
	改善の方向性	引き続き、自転車の活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進に向けた調査検討を進める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善	令和3年5月に策定された第2次自転車活用推進計画に基づき、地方公共団体における計画策定・施策実施の更なる促進を図るなど、自転車の活用の推進に向けた施策の実施に着実に取り組まれない。
-------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	地方公共団体における自転車活用推進計画の策定の更なる促進のため、課題を抽出し、必要な支援を講じるとともに、地域における安全で快適な自転車通行空間の計画的な整備を推進するため、既往の整備事例における効果の分析や課題の抽出を行い、地方公共団体に周知する等により、地方版自転車活用推進計画策定及び計画に基づく施策の着実な実施を促進する。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	国土交通省(新30-0055)			
令和元年度	国土交通省 - 0522			
令和2年度	国土交通省 - 0522			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
66百万円] -- "[検討の企画立案・実施]" --> B["A. 民間企業等(3社)  
65百万円"]
    A --- C[委員等旅費  
0.01百万円]
    A --- D[諸謝金  
0.9百万円]
    A --- E[職員旅費  
0.3百万円]
    B --- F["【任意契約(企画競争)、任意契約(少額)】"]
    F --- G["自転車活用施策の推進に関する調査検討等"]
          
```

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 令和2年度自転車の活用推進に関する広報業務電通・日本みち研究所協同提案体			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	自転車の活用を推進するため、効果的な広報手法を検討・実施	26			
計		26	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 令和2年度自転車の活用推進に関する広報業務電通・日本みち研究所協同提案体	-	自転車の活用を推進するため、効果的な広報手法を検討・実施	26	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2 株式会社 建設技術研究所		地方公共団体による自転車活用推進計画の策定支援や新たな自転車活用推進計画の策定に係る調査・検討等	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3 パシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社		シェアサイクルの普及促進を図るために、その在り方や課題解決等に関する調査・検討等	19	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	戦傷病者等無賃乗車船等負担金			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課旅客輸送業務監理室		中澤 修		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	戦傷病者特別援護法第23条第3項			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、戦傷病者等が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱いについて援護を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)の規定に基づき、戦傷病者及びその介護者が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃で乗車船した場合の運賃について、国が負担する。また、旅客鉄道会社において実施している当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金の無賃取扱いについても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担する。								
実施方法	負担								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	14	9	7	3	0.4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	14	9	7	3	0.4		
	執行額		14	9	7	-			
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	戦傷病者等無賃乗車船等 負担金		3	0.4	利用実績減のため。				
	その他		0	0					
	計		3	0.4					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等をすべて国費負担する		国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等の国費負担率	成果実績	%	100	100	100	-
			目標値	目標値	%	100	100	100	-
			達成度	達成度	%	100	100	100	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	JR旅客6社からの実績報告								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	戦傷病者等のJR旅客6社の鉄道等への無賃乗車船者数			活動実績	延人	1,370	895	650	-
			当初見込み		-	-	-	259	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/戦傷病者等のJR旅客6社の鉄道等への無賃乗車船者数			単位当たり コスト	千円	10	10	10	11
			計算式	執行額/無賃乗車船者数	13,715/1,370	9,009/895	6,723/650	2,912/259	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
			実績値									
			目標値									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績								
			目標値									
		達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
	達成度	%										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 性 の 投 入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、義務的経費となっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	利用実績を踏まえて適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標と一致しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	戦傷病患者特別援護法に基づく負担金であり、義務的経費となっている。	
	改善の方向性	先般の所見を踏まえ、引き続き利用者数を把握し、公表することにより事業の透明化に努める。 戦傷病患者等の旅客鉄道会社の鉄道等への無賃乗車船者数(単位:延人) 平成29年度 1,953人 平成30年度 1,370人 令和元年度 895人 令和2年度 650人	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き適切な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	利用実績を踏まえ、引き続き、適切な執行に努めることとする。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	288		
平成23年度	265		
平成24年度	272		
平成25年度	480		
平成26年度	460		
平成27年度	473		
平成28年度	485		
平成29年度	473		
平成30年度	474		
令和元年度	国土交通省 - 0482		
令和2年度	国土交通省 - 0523		
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			

国土交通省
7百万円

軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱いについて援護を行うため、適切に執行する。

【交付】

各旅客鉄道株式会社(JR6社)
7百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」にお
いてブロックごとに最
大の金額が支出されて
いる者について記載す
る。費目と使途の双方
で実情が分かるよう
に記載)

A.西日本旅客鉄道株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	運賃	1.8			
負担金	料金	1			
計		2.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本旅客鉄道株式会社	1120001059675	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	2.8	補助金等交付	-	--	
2	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	1.4	補助金等交付	-	--	
3	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	1.2	補助金等交付	-	--	
4	東海旅客鉄道株式会社	3180001031569	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	0.8	補助金等交付	-	--	
5	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	0.3	補助金等交付	-	--	
6	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	0.3	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設災害復旧事業			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課鉄道防災対策室		室長 浅見 修基		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	鉄道軌道整備法第8条第4号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄軌道事業者が大規模な災害を受けた場合、その復旧費が深刻な経営悪化を招く恐れがあるが、助成措置を講じることで鉄軌道事業者の経営の健全化を図り、速やかな災害復旧を実施して運輸の安定を確保し民政の安定に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模災害を受けた鉄道であって速やかに災害復旧を施工してその運輸を確保しなければ国民生活に著しい障害を生ずる恐れのある鉄道の鉄道事業者が、その資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認める時には、当該災害復旧事業に要する費用の一部を国と地方自治体が補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	910	910	910	941	941		
		補正予算	1,048	3,480	2,145				
		前年度から繰越し	559	1,849	3,840	3,001			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,849	▲ 3,840	▲ 3,001				
		予備費等	-	-	-				
	計		668	2,399	3,894	3,942	941		
	執行額		601	2,302	3,503				
	執行率 (%)		90%	96%	90%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		31%	52%	115%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	鉄道施設災害復旧事業費補助	941	941	-					
	その他	0	0						
	計	941	941						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	本事業の補助対象となる施設の復旧により、鉄道事業者の施設の機能を被災前の状況に回復させる(毎年1事業者程度)	本事業の補助対象とする施設が災害復旧の完了により、機能を回復した事業者数	成果実績	事業者数	1	7	7		
			目標値	事業者数	1	1	1		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事業者からの報告を元に国土交通省で算出								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	本事業の補助対象として、災害復旧に着手した路線数	活動実績	路線数	10	7	10			
		当初見込み	路線数	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/事業者	単位当たりコスト	百万円	60	329	350			
		計算式	執行額/路線数	601/10	2302/7	3503/10			

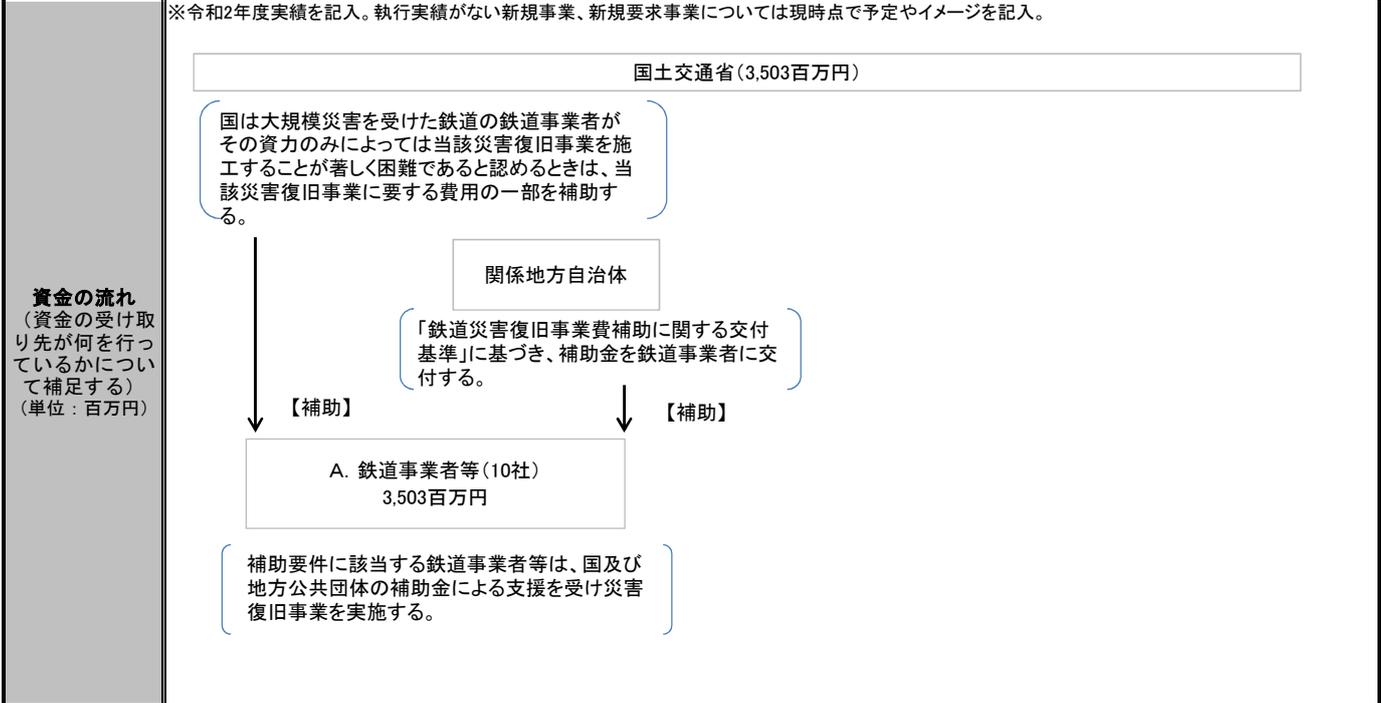
政策評価	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値						
			目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄軌道路線は地域の足として早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	鉄軌道事業者の資力のみでは復旧が困難な場合に、国と地方自治体が一部を補助することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国・地方公共団体がそれぞれ適切な割合を負担しており、適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要なものであることを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害の発生の有無、その規模等は事前に予測することは困難であり、不用の発生もやむを得ない。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越が生じていることについては、新型コロナウイルス感染症の影響で工事が遅れたことによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて、速やかに復旧事業を実施することで、着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を活用して復旧した路線については、地域の足の確保に貢献している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について鉄道事業者に対して指導している。	
	改善の方向性	復旧後の経営状況の推移を継続的に調査することで、本助成措置が経営状況の好転に与えた影響を分析し、助成措置の有効性を検証していく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	昨年度のチーム所見においても多額の繰越額について指摘したところであるが、依然として多額の繰越額が発生していることから、引き続き適切な予算の執行に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	事業者へのヒアリング等により事業の進捗状況を確認するなどして繰越の縮減を行い、適切な予算の執行に努める。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	新23-1028		
平成24年度	281		
平成25年度	481		
平成26年度	461		
平成27年度	474		
平成28年度	489		
平成29年度	474		
平成30年度	475		
令和元年度	国土交通省 - 0483		
令和2年度	国土交通省 - 0524		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.箱根登山鉄道株式会社			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本工事	災害復旧	863			
計		863	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	箱根登山鉄道株式会社	8021001033616	災害復旧工事	863	補助金等交付	-	--	
2	三陸鉄道株式会社	9400001000710	災害復旧工事	825	補助金等交付	-	--	
3	南阿蘇鉄道株式会社	4330001012362	災害復旧工事	523	補助金等交付	-	--	
4	上田市	2000020202037	災害復旧工事	440	補助金等交付	-	--	
5	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	災害復旧工事	399	補助金等交付	-	--	
6	阿武隈急行株式会社	8380001003238	災害復旧工事	273	補助金等交付	-	--	
7	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	災害復旧工事	152	補助金等交付	-	--	
8	平成筑豊鉄道株式会社	3290801016659	災害復旧工事	15	補助金等交付	-	--	
9	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	災害復旧工事	9	補助金等交付	-	--	
10	明知鉄道株式会社	6200001024022	災害復旧工事	3	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	再保険金及保険金の支払			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室	参事官 長谷 知治			
会計区分	自動車安全特別会計保障勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成13年改正前の自動車損害賠償保障法第40条、第42条、第43条、第44条及び第45条並びに平成13年改正附則第2条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自賠責保険・共済は、交通事故の被害者に対する基本補償を担保するため重要な役割を果たしてきているが、国は再保険することによって保険会社・組合のリスクヘッジを図るとともに、被害者保護の観点から自賠責保険・共済の支払状況の審査を行うことにより保険金の適正な支払いを確保することを目的として創設された。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	保険会社・組合は、自賠責保険・共済契約1件ごとに保険料の6割を国へ再保険するとともに、保険会社・組合が保険金を支払ったときは、その6割を国へ再保険金請求する。 なお、政府再保険事業によるリスクヘッジの必要性が乏しくなってきたことから、当事業は平成13年度をもって廃止されたが、それまでに引き受けした契約分の交通事故については、現在も再保険金の支払い等を行っているところ。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	272	261	241	198	145		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		272	261	241	198	145		
	執行額		169	139	146				
	執行率(%)		62%	53%	61%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		62%	53%	61%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	再保険金及保険金	198	145	当該年度における再保険金等の支払い見込み等を踏まえた要求額としているため。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	198	145						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	再保険金の支給による被害者保護の推進	再保険金及保険金予算額及び執行額	成果実績	百万円	169.5	138.5	146	-	-
			目標値	百万円	272.2	261.1	240.6	-	198.3
			達成度	%	62.3	53	60.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再保険金及び保険金予算額及び執行額								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	再保険金及び保険金支払件数	活動実績	件	78	53	40	-	-	
		当初見込み	件	85	90	82	57	22	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	再保険金及び保険金執行額/再保険金及び保険金支払件数	単位当たりコスト	円/件	2,172,751	2,614,126	3,650,964	3,478,649		
		計算式	/	169,474,541/78	138,548,685/53	146,038,572/40	198,283,000/57		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
		(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の債務として実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の債務として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の債務として実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであるが、必要かつ適正な支払を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであるが、必要かつ適正な支払を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成13年度再保険廃止前の契約に基づき、被害者・契約者の要求に応じてこれらの者に義務的に支出する事業であるが、予算の状況、資金の流れ、費目・用途等について点検を行った結果、適正に実施している。		
	改善の方向性	引き続き、適切に業務を行っていく。		
外部有識者の所見				
適正に事業が実施されていると史料。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を行うべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を実施していく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0315			
平成23年度	0293			
平成24年度	0301			
平成25年度	0482			
平成26年度	0462			
平成27年度	0475			
平成28年度	0487			
平成29年度	0475			
平成30年度	0476			
令和元年度	国土交通省 - 0484			
令和2年度	国土交通省 - 0525			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
146百万円

保険金を支払った保険会社又は共済金を支払った組合からの請求に基づき、再保険金又は保険金を支払



【再保険金又は保険金支払】

A. 保険会社・組合(9社)
146百万円

各保険会社・組合が被害者等への保険金・共済金の支払を行った場合、その6割分を国へ請求

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.あいおいニッセイ同和損害保険(株)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保険金支払	事故被害者への保険金支払	45	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		45	計		0

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車検査登録事務所等の施設の整備			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 原田 修吾			
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所の庁舎等施設については利用者である自動車ユーザーの利便を確保することが必要となる。また、当該施設は不測の事態が発生した場合の被災拠点となる。このため防災・減災をにらんだ既存施設の機能効果が発揮できるよう耐震性能の不十分な施設や老朽化による漏水・空調・衛生設備等の不具合などにより支障を来している施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水・空調・衛生設備等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為に施設の改修を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,687	2,157	1,123	4,291	1,293		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,138	933	320	174	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 933	▲ 320	▲ 174	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,892	2,770	1,269	4,465	1,293		
		執行額	1,860	2,581	1,161	-	-		
		執行率(%)	98%	93%	91%	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	110%	120%	103%	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産購入費	3,226	-	不動産購入費を要することがなかったため					
	施設整備費	1,055	1,281						
	施設施工庁費	5	6						
	施設施工旅費	5	6						
	計	4,291	1,293						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、施設の耐震化等が必要な箇所を適切に処置	計画された改修等の実施率	成果実績	件	122	123	245	-	-
		(中間目標等の設定が困難な理由)施設の耐震化等が必要な箇所等を勘案して改修等の計画を立てているため中間目標等の設定は適当ではない。	目標値	件	92	85	139	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省自動車局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	老朽化した施設の改修等件数	活動実績	件	122	123	245	-	-	
		当初見込み	件	92	85	139	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	実績額/整備実施件数(1件当たりのコスト)	単位当たりコスト	百万円	15.2	21	4.7	-		
		計算式	実績額/整備実施件数	1,860百万円/122件	2,581百万円/123件	1,161百万円/245件	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、ユーザーから得た手数料を財源に、真に必要なものに限って整備を行っているところであり、妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により実施しており合理的だと言える。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	施設整備費、その他諸費の構成となっており、限定がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要な不可欠なものとなっているため見合っていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方整備局の支出委任制度を使用すると国の直轄発注としているため低コストで実施できていると考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要な不可欠なものとなっているため見合っていると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設の安全性や利用者の利便の確保のために行うものであり、十分に活用されていると考える。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		該当なし
	所管府省名	事業番号	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	国民の安全確保のため、利用者の安全確保に支障を来す恐れのある施設や行政サービスに支障を来している施設等を適切に維持・管理することが必要不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要があるが、施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。	
	改善の方向性	本特別会計の収支、施設の利用率等の状況を踏まえつつ引き続き真に必要なものに限って整備を行っていく。	
外部有識者の所見			
この3年間で1件当たりのコストは低下しているように見える。これが行政事業レビューの指摘を受けてなされたのであれば、引き続き、コストの節約に努めていただきたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	コスト低下の要因について分析し、さらなるコストの節約が可能となるよう努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	コスト低下の要因は少額の施設整備が重なったことにより分母が増大し、1件当たりのコストが低下したことが主な要因であり、一時的なものとなっている。次年度以降も行政サービスに支障を来さないよう、事務所等の施設の利用状況や政策的議論等も踏まえつつ、綿密な計画を立て、真に必要な事項に限った整備費を要求した。		

備考

公開プロセス対象事業 年度:平成22年度 レビューシート番号:322 事業名:自動車検査登録事務所等の施設の整備

【結果】抜本的改善(特別会計の収支、利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。)

【とりまとめコメント】本事業の実施に際しては、自動車安全特別会計の状況も厳しいことから、利用率等の状況も踏まえて、真に必要なものに限るべきである。併せて、利用者の状況、オンライン化の状況、ユーザー車検の対応等の政策的な議論を含めて、事務所の集約・統合化が可能かどうかの検討を行うべきことから、本事業については、抜本的改善という結論とした。

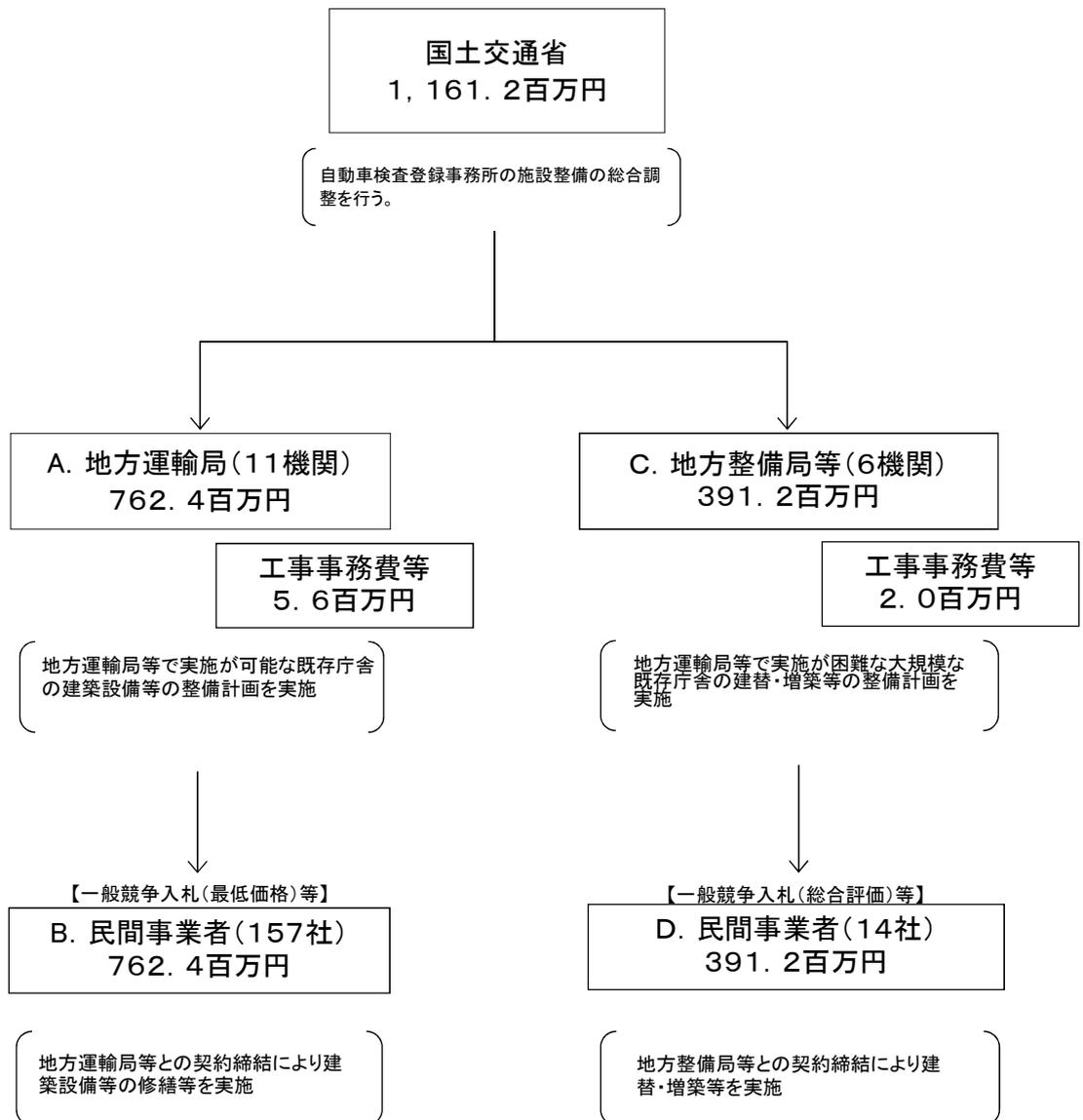
【対応状況】施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	322			
平成23年度	300			
平成24年度	308			
平成25年度	483			
平成26年度	463			
平成27年度	476			
平成28年度	490			
平成29年度	476			
平成30年度	477			
令和元年度	国土交通省 -	0485		
令和2年度	国土交通省 -	0526		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 関東運輸局			B. 株式会社ノリモコーポレーション		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	足立自動車検査登録事務所用地取得後改修工事	63.5	施設整備費	足立自動車検査登録事務所用地取得後改修工事	63.5
	東京運輸支局自家用電気工作物等更新工事	58.3				
	川崎自動車検査登録事務所空調設備改修工事	50.1				
	練馬自動車検査登録事務所空調設備改修工事	47.1				
	八王子自動車検査登録事務所南側法面仮復旧工事	27.7				
	練馬自動車検査登録事務所構内検査上屋車路入口路面給水管設置工事	2.5				
	栃木運輸支局中央監視装置更新工事	2.5				
	埼玉運輸支局庁舎ブラインド更新工事	1.8				
	野田自動車検査登録事務所中央監視装置コントローラー更新工事	1.4				
	埼玉運輸支局構内看板更新工事外21件	18.3				
	計	273.2	計		63.5	
	C. 北海道開発局			D. 株式会社ゴウダ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	札幌運輸支局空調設備改修	100.7	施設整備費	札幌運輸支局空調設備改修	100.7
		北見運輸支局高齢者・身障者対策改修	36			
		北見運輸支局設計業務(空調設備改修)	4.2			
		札幌運輸支局工事監理業務(空調設備改修)	4.2			
		北見運輸支局工事監理業務(高齢者・身障者)	2.6			
		札幌運輸支局設計業務(外壁、給排水改修)	1.3			
	計	149	計		100.7	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	273.2	その他	-	--	
2	九州運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	160.8	その他	-	--	
3	近畿運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	101.7	その他	-	--	
4	中部運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	53.1	その他	-	--	
5	東北運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	51.7	その他	-	--	
6	北陸信越運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	33.2	その他	-	--	
7	中国運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	21.2	その他	-	--	
8	北海道運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	20.1	その他	-	--	
9	四国運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	18.7	その他	-	--	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	15.9	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ノリモトコーポレーション	2011801013666	足立自動車検査登録事務所用地取得後改修工事	63.5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
2	株式会社新電気	4030001036755	東京運輸支局自家用電気工作物等更新工事	58.3	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
3	株式会社新電気	4030001036755	川崎自動車検査登録事務所空調設備改修工事	50.1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	-
4	株式会社新電気	4030001036755	練馬自動車検査登録事務所空調設備改修工事	47.1	一般競争契約 (最低価格)	3	99.8%	-
5	アオバ建設工業株式会社	9120901033292	和泉自動車検査登録事務所構内舗装等改修工事	30.6	一般競争契約 (最低価格)	6	100%	-
6	株式会社大進緑建	5013102001307	八王子自動車検査登録事務所南側法面仮復旧工事	27.7	一般競争契約 (最低価格)	2	57%	-
7	協和建設株式会社	3340001001357	鹿児島運輸支局空調設備更新・機械室改修工事	22.4	一般競争契約 (最低価格)	2	86.6%	-
8	株式会社森建設	3340001014169	熊本運輸支局空調設備等改修工事	14.5	一般競争契約 (最低価格)	5	79.9%	-
9	新日本コーポレーション株式会社	7180001021987	豊橋自動車検査登録事務所空調設備改修工事	11.9	一般競争契約 (最低価格)	2	82.5%	-
10	剣崎建設株式会社	7200001001879	岐阜運輸支局トイレ改修工事	11.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
11	柴田建設株式会社	3320001001383	大分運輸支局空調設備更新・機械室改修工事	11.9	一般競争契約 (最低価格)	5	91.4%	-
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	仙台第四合同庁舎入退館管理システム更新等一式工事	11.5	一般競争契約 (最低価格)	1	66.1%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	149	その他	-	-	-
2	北陸地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	115.9	その他	-	-	-
3	中部地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	52.3	その他	-	-	-
4	近畿地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	38.9	その他	-	-	-
5	関東地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	32.6	その他	-	-	-
6	中国地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	2.5	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ゴウダ	4430001057281	札幌運輸支局空調設備改修	100.7	一般競争契約 (総合評価)	1	63.3%	-
2	北陸設備工業株式会社	1210001003459	富山運輸支局空調設備改修工事	59.4	一般競争契約 (総合評価)	1	91.9%	-
3	大栄建設株式会社	7230001010282	富山運輸支局庁舎耐震改修工事	56.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
4	株式会社都市環境設計	8120001039142	令和元年度 静岡運輸支局浜松自動車検査登録事務所設計業務	26.2	国庫債務負担行為等	-	-	-
5	株式会社都市環境設計	8120001039142	なにわ自動車検査登録事務所庁舎等設計業務	38.9	随意契約 (公募)	2	99.9%	-
6	株式会社山本工務店	4460301001127	北見運輸支局高齢者・身障者対策改修	36	一般競争契約 (総合評価)	3	79.8%	-
7	応用地質株式会社	2010001034531	八王子自動車検査登録事務所(20)敷地調査	12.9	指名競争契約 (総合評価)	9	93.1%	-

8	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	国立ハンセン病資料館収蔵庫外(19)設計業務	6.9	随意契約(公募)	1	99.5%	-
9	株式会社池澤設計	2060002001063	所沢地方合同庁舎外(20)建築改修設計業務	5.7	一般競争契約(総合評価)	2	85.9%	-
10	株式会社土屋建築研究所	3011101013151	東京運輸支局外(20)建築改修設計業務	5	随意契約(公募)	1	98.7%	-
11	株式会社北日本技術コンサル	3430001027723	北見運輸支局設計業務(空調設備改修)	4.2	指名競争契約(最低価格)	12	83%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	D	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	国立ハンセン病資料館収蔵庫外(19)設計業務	6.9	随意契約(公募)	1	99.5%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾関係災害復旧事業費			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 酒井 敦史			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法			関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、地方公共団体による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,241	1,259	1,267	1,235	1,033			
		補正予算	20,247	18,838	6,842	-	-			
		前年度から繰越し	8,102	17,173	20,911	9,133	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 17,173	▲ 20,911	▲ 9,133	-	-			
		予備費等	-	-	240	-	-			
	計		12,417	16,359	20,127	10,368	1,033			
	執行額		11,422	13,848	19,094	-				
	執行率(%)		92%	85%	95%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		53%	69%	235%	-				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	港湾災害復旧費	551	454							
	港湾施設災害復旧事業費補助	545	505							
	港湾災害関連事業費	49	49							
	港湾施設災害関連事業費補助	86	24							
	後進地域特例法適用団体補助率差額	4	1							
	計	1,235	1,033							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	被災した施設の復旧により、施設の機能を被災前の状態に回復	各年度ごとの復旧が完了すべき施設のうち、復旧が完了し施設の機能が被災前の状態に回復した施設数	成果実績	箇所	98	104	199	-	-	
		目標値	箇所	98	104	199	-	-		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(令和3年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数	活動実績	箇所	288	296	197	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
計算式		-	-	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
					目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)						
					-							
					-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績			-	-	-	-	-	-		
		目標値			-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績			-	-	-	-	-	-		
		目標値			-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

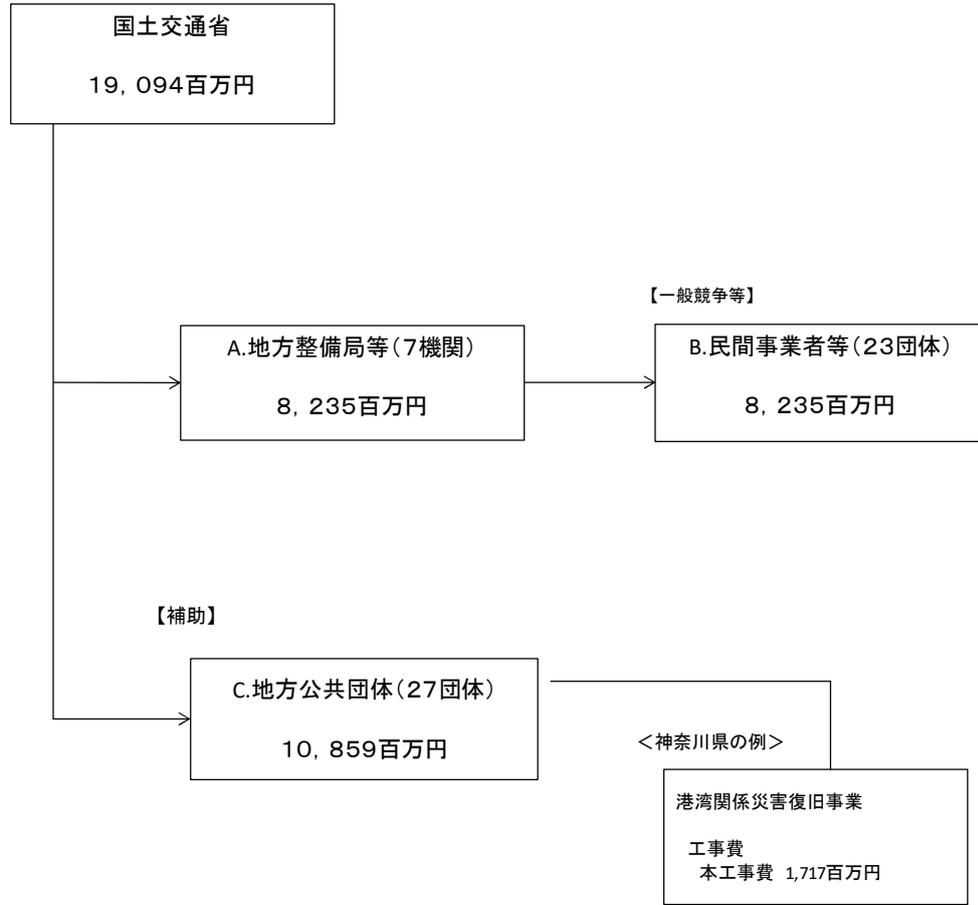
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必要 投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係法令に基づき適正に実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治体等から負担を求めることとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害復旧事業に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の復旧にあたり、施工方法の比較を実施しコスト削減を図っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に進められており見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<p>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応を行っている。</p> <p>・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。</p> <p>・地方公共団体が実施する災害復旧事業については、迅速な復旧につながる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</p>						
	改善の方向性	迅速な災害復旧を行う必要があるため、業務の軽減又は簡素化に更に努める。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の改善内容	迅速な災害復旧を支援するため、引き続き、申請などの事務手続や、採択された災害復旧事業の予算措置の迅速化等に努められたい。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	各管理者に対し災害復旧事業に関する説明会を開催し、過去の実績や資料作成方法について周知することにより事務手続の迅速化に努めており、過去の施工事例等を踏まえて復旧工法を工夫していくことにより、コスト削減に努めていく。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	366							
平成23年度	340							
平成24年度	354							
平成25年度	484							
平成26年度	464							
平成27年度	477							
平成28年度	489							
平成29年度	477							
平成30年度	478							
令和元年度	国土交通省 - 0486							
令和2年度	国土交通省 - 0527							

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.関東地方整備局			B.五洋建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	3,266	事業費	横浜港臨港道路(南本牧はま道路)緊急復旧工事	3,110
			事業費	令和元年度名瀬港(立神地区)防波堤(沖)災害復旧築造工事(第3次)	688
			事業費	宮古港竜神崎地区防波堤(災害復旧)築造工事	322
			事業費	和歌山下津港北港地区防波堤(南)災害復旧工事(第1工区)	299
			事業費	宮古港竜神崎地区防波堤上部外補修工事	1
			事業費	令和2年度緊急支援物資輸送業務	1
			事業費	宮古港竜神崎地区防波堤標識灯取替設置工事	0
計		3,266	計		4,421
C.神奈川県			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾災害復旧事業等	3,871			
計		3,871	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	3,266	その他	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	1,326	その他	-	-	
3	沖縄総合事務局	2000012010019	港湾関係災害復旧事業	1,016	その他	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	996	その他	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	887	その他	-	-	
6	北海道開発局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	562	その他	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	182	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	横浜港臨港道路(南本牧はま道路)緊急復旧工事等	4,421	随意契約 (その他)	1	99.8%	
2	東亜建設工業(株)	3011101055078	令和2年度八代港(外港地区)泊地(-14m)復旧工事等	715	随意契約 (その他)	1	86.4%	
3	若築建設株式会社	6290801012011	那覇港(浦添ふ頭地区)防波堤(浦添第一)(災害復旧)撤去工事等	697	一般競争契約 (総合評価)	7	91.1%	
4	東洋建設(株)	9120001077496	和歌山下津港北港地区防波堤(南)災害復旧工事(第1工区)等	490	随意契約 (その他)	1	99.9%	
5	(株)山元	9400001007441	宮古港竜神崎地区防波堤(災害復旧)消波工事等	336	一般競争契約 (総合評価)	2	90.6%	
6	株式会社大栄建設	3360001005876	那覇港(浦添ふ頭地区)防波堤(浦添第一)(災害復旧)撤去工事等	299	一般競争契約 (総合評価)	7	91.1%	
7	岩倉建設株式会社	8430001052634	苫小牧港東港区-4m物揚場A部災害復旧工事	289	一般競争契約 (総合評価)	4	90.4%	
8	(株)不動テトラ	4010001141053	平成31年度名瀬港(立神地区)防波堤(沖)災害復旧築造工事(第2次)	197	一般競争契約 (総合評価)	10	90%	
9	(株)本間組	6110001005155	宮古港竜神崎地区防波堤(災害復旧)本体工事等	193	一般競争契約 (総合評価)	2	90.2%	
10	谷内工業(株)	6230001012461	伏木富山港(新湊地区)防波堤(西)復旧工事	178	一般競争契約 (総合評価)	2	96.4%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	港湾災害復旧事業等	3,871	補助金等交付	-	-	
2	兵庫県	8000020280003	港湾災害復旧事業	3,307	補助金等交付	-	-	
3	岡山県	4000020330001	港湾災害復旧事業	363	補助金等交付	-	-	
4	長崎県	4000020420000	港湾災害復旧事業	359	補助金等交付	-	-	
5	三重県	5000020240001	港湾災害復旧事業等	352	補助金等交付	-	-	
6	徳島県	4000020360007	港湾災害復旧事業	299	補助金等交付	-	-	
7	和歌山県	4000020300004	港湾災害復旧事業等	297	補助金等交付	-	-	
8	茨城県	2000020080004	港湾災害復旧事業等	268	補助金等交付	-	-	
9	東京都	8000020130001	港湾災害復旧事業	267	補助金等交付	-	-	
10	鹿児島県	8000020460001	港湾災害復旧事業	260	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発局施設整備費			担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算課		課長 金森 敬		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道開発局が管理する庁舎その他施設について、良好な執務環境及び機能の維持を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	北海道開発局が管理する庁舎その他施設について、庁舎機能を維持するため、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、計画的に改修等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	20	52	32	32	34		
		補正予算	532	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	563	532	-	10	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 532	-	▲ 10	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	583	584	22	42	34		
	執行額		555	581	22	-	-		
	執行率 (%)		95%	99%	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		101%	1117%	69%	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	32	29						
	施設施工庁費	0	4.6						
	施設施工旅費	0	0.4						
	計	32	34						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	件	0	1	1	-	-
		(中間目標の設定が困難な理由)建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して改修等の計画を立てているため中間目標の設定は適当ではない。	目標値	件	1	1	3	-	-
			達成度	%	0	100	33	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	営繕計画書(国土交通省北海道開発局)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	建物等の改修等件数	活動実績	件	0	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	3	4	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/改修等の件数	単位当たりコスト	百万円	0	40	22	11		
		計算式	百万円/件	0/1	40/1	22/1	42/4		

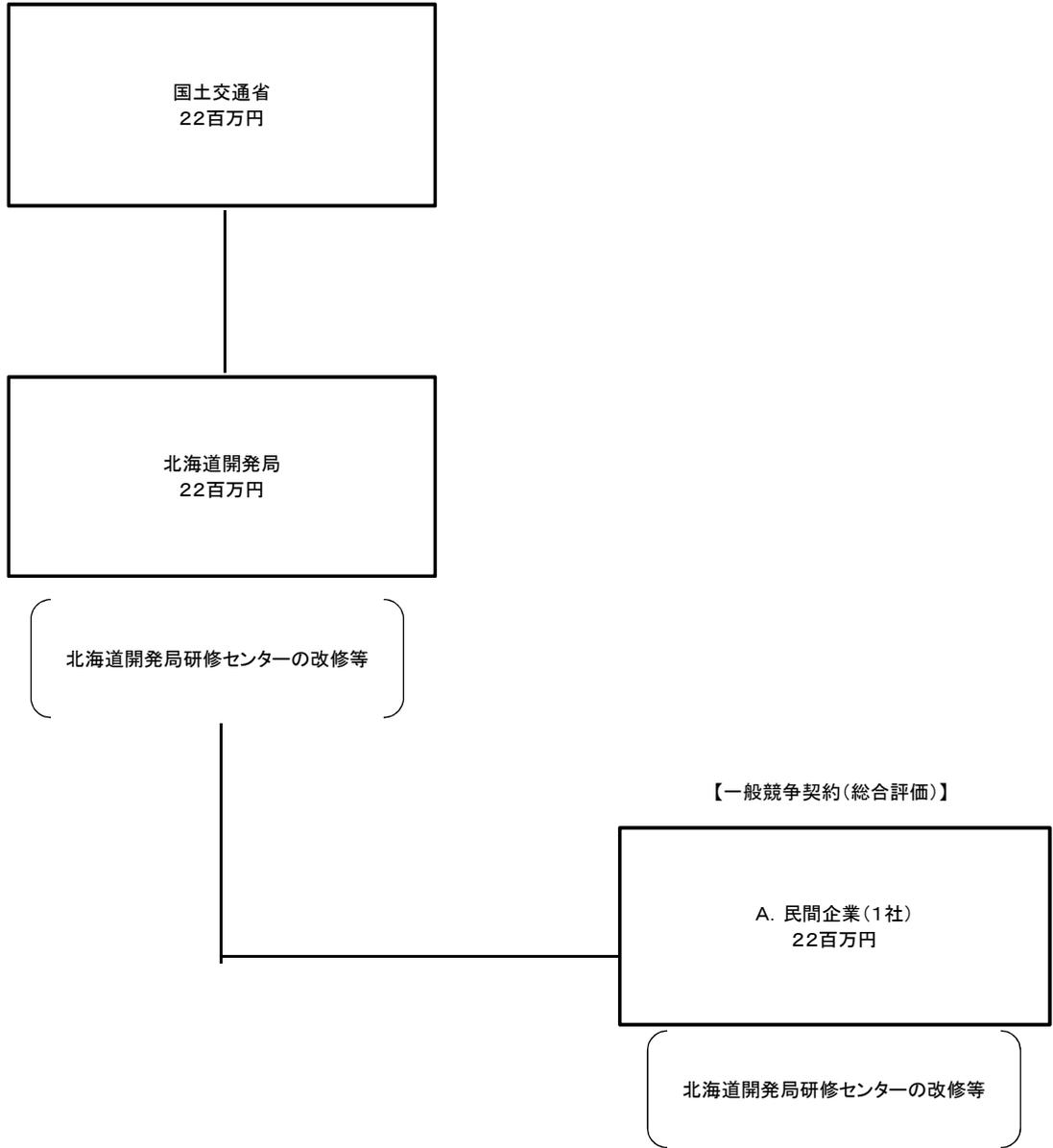
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、北海道開発局庁舎の改修であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)により競争性は確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の者から参考見積を徴収して適正な算出を行っており、入札に当たっては、一般競争入札を採用している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	北海道開発局庁舎施設の機能維持に必要な改修として事業目的に合致した費目・使途となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初予定どおり実施しており、目標に見合った施設整備を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み3件のうち、1件の活動実績となっている。なお、残る2件においては、やむを得ない事情により年度内に工事が完成できず翌年度へ繰越となった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設整備により、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「官庁施設の建築等に関する法律(昭和26年法律第181号)」に基づき、国土交通省官庁営繕部と役割分担を行っている。 官庁営繕費は、合同庁舎の新営や大規模な改修等を重点的に実施している。それに対して北海道開発局施設整備費については、北海道開発局及び開発建設部の既存庁舎における比較的小規模な改修等を実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0562		官庁営繕費
点検・改善結果	点検結果	北海道開発局庁舎について、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、真に必要な事業に限定して計画的に改修を行っている。 事業の実施に当たっては、工法の見直しによるコスト縮減など、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な執行を行っている。 一部の事業については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響により、年度内に完了できず、繰越をしている。		
	改善の方向性	北海道開発局庁舎において、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、引き続き計画的に事業を進める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	成果実績について、原因分析を行い、目標達成ができるよう取り組まれない			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	一部の事業については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響によりやむを得ず繰越をしたが、目標達成ができるよう計画された工事等を着実に実施してまいりたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	415			
平成23年度	386			
平成24年度	415			
平成25年度	485			
平成26年度	465			
平成27年度	478			
平成28年度	490			
平成29年度	478			
平成30年度	479			
令和元年度	国土交通省 - 0487			
令和2年度	国土交通省 - 0528			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)佐興建設			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	建築工事	22			
計		22	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾・空港関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課			課長 柴田 裕基	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)									
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	4	4	3	3	8		
		前年度から繰越し	134	-	59	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	134	-	59	-		
		予備費等	▲134	-	▲59	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	4	138	3	62	8			
	執行率(%)	4	138	3					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	3%	3450%	5%						
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	3	-	防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策に係るものは、事項要求のため予算編成過程で検討する。					
	施設施工庁費	-	8						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
計	3	8							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復	改修施設・設備数	成果実績	式	1	1	1	-	-
			目標値	式	1	1	1	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	営繕計画書								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	改修内容	活動実績	式	1	1	1	-	-	
		当初見込み	式	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/改修内容	単位当たりコスト	百万円	4	138	3	62		
		計算式	百万円/式	4/1	138/1	3/1	62/1		

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の者から見積もりを取り、妥当なコストで契約している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	緊急性を考慮し、計画的な機能回復に充てられている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画的な機能回復がなされている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的な機能回復がなされている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	所要の機能回復がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		・類似事業はない	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・狭隘な場所で施工する別々の工事を1つの工事に纏めて効率化及び事業の実現性に向け調整が行われている。 ・国が実施すべき事業であり、且つ、競争性を確保した発注となっているが、不落に関しては、改善策が必要となる。		
	改善の方向性	・施設整備の実施にあたっては、実施上の効率性等を踏まえた上で、国総研での実施または支出委任での実施について判断していく。		
外部有識者の所見				
営繕関係の費用であるので、補正予算で採択されたものを適切に繰り越しながら執行するという現在の形で問題ないと思われる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	施設の老朽化対策を計画的に進め、コストの縮減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	庁舎の維持管理計画書を作成し、計画的に老朽化対策を行い、コスト縮減に努める。			
備考				

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通大学校施設整備			担当部局庁	国土交通大学校	作成責任者					
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	総務課	課長 松居		課長 浦野			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年台風21号、北海道胆振東部地震等を踏まえ、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設として、非常用電源設備の設置等を行うことで、大規模停電や豪雨災害が生じた際の容量不足、故障などによる災害応急対策活動への支障のおそれを解消する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大学校は、「国土交通省等の代替庁舎」及び「大規模災害時のTEC-FORCE進出拠点」の一つとなっているが、既存の非常用電源施設等では非常用電源連続運転時間等に不足があるため、大規模災害時において、拠点機能を継続するために必要な改修を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	233	217	0	0				
		補正予算	52	181	38	0					
		前年度から繰越し	-	51	401	105	0				
		翌年度へ繰越し	▲ 51	▲ 401	▲ 105	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	1	64	551	105	0				
	執行額		1	60	527						
	執行率 (%)		100%	94%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		2%	14%	207%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	-		-	-							
	-		-	-							
	-		-	-							
	その他		0	0							
	計		0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までに、非常用電源設備等を改修することによる、連続稼働時間168時間の達成		非常用発電設備等の設置により実現した連続稼働時間数×台数		成果実績	時間×台	-	168	0	-	-
					目標値	時間×台	-	168	168	168	336
					達成度	%	-	100	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省業務継続計画(第4版)を参考に国土交通大学校(小平本校及び柏研修センター)において、非常時優先業務及び管理事務を継続するために必要な時間数										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに、空調設備を更新することにより、法定耐用年数6万時間の達成		年4,000時間×15年の耐用年数/設置台数		成果実績	時間×年×台	-	-	60,000	-	60,000
					目標値	時間×年×台	-	-	60,000	-	60,000
					達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一般社団法人日本冷凍空調工業会が示している一般的な耐用時間(年4,000時間で15年間使用した場合の耐用時間)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までに、和式トイレの洋式トイレへの改修及び研修棟宿泊室壁紙の抗ウイルス対策	和式トイレを洋式トイレへと改修した箇所数及び研修棟宿泊室壁紙の抗ウイルス対策箇所数		成果実績 箇所数	-	-	-	-
		目標値 箇所数	-	-	-	332	332	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	非常用電源設備等を設置する台数			活動実績 台	-	1	2	1
			当初見込み 台	1	-	3	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	和式トイレの洋式トイレへの改修及び研修棟宿泊室壁紙の抗ウイルス対策			活動実績 箇所	-	-	-	-
			当初見込み 箇所	-	-	-	332	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	非常用電源設備等設置 執行額/設置台数			単位当たり コスト 百万円	-	60	264	67
			計算式 (百万円/ 台)	-	60/1	527/2	67/1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	和式トイレ及び研修棟宿泊室 執行額/改修箇所数			単位当たり コスト 百万円	-	-	-	0.1
			計算式 (百万円/ 箇所)	-	-	-	38/332	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、社会のニーズはあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の施設整備は、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、優先度は高いといえる。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については可能な限り競争性のある契約方法を実施している。少額の契約を行う場合は、複数者から見積書を徴収することで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出を行う。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	電力普及箇所を最小限に抑えるよう努めている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向け着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、入札・見積もりを行うこととし、費用削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

点検・改善結果	点検結果	災害発生時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、優先的に実施されるべき事業である。
	改善の方向性	今後も引き続き、災害応急対策活動時に支障をきたさないよう拠点機能を継続するために必要な改修を行っていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	当該事業は令和3年度終了予定ではあるが、今後、同様の事業を実施する場合も必要性、効率性、有効性の点検を行い、確実な予算の執行に努め、効果的な事業を遂行すること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り	当該事業は令和3年度末で事業を終了する予定であるため、令和4年度予算概算要求は行わないこととしている。
------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0489			
令和2年度	国土交通省 - 0530			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通大学校(小平)
447百万円

国土交通大学校
施設整備事業

【一般競争契約(最低価格)】

A.民間企業(1社)
363百万円

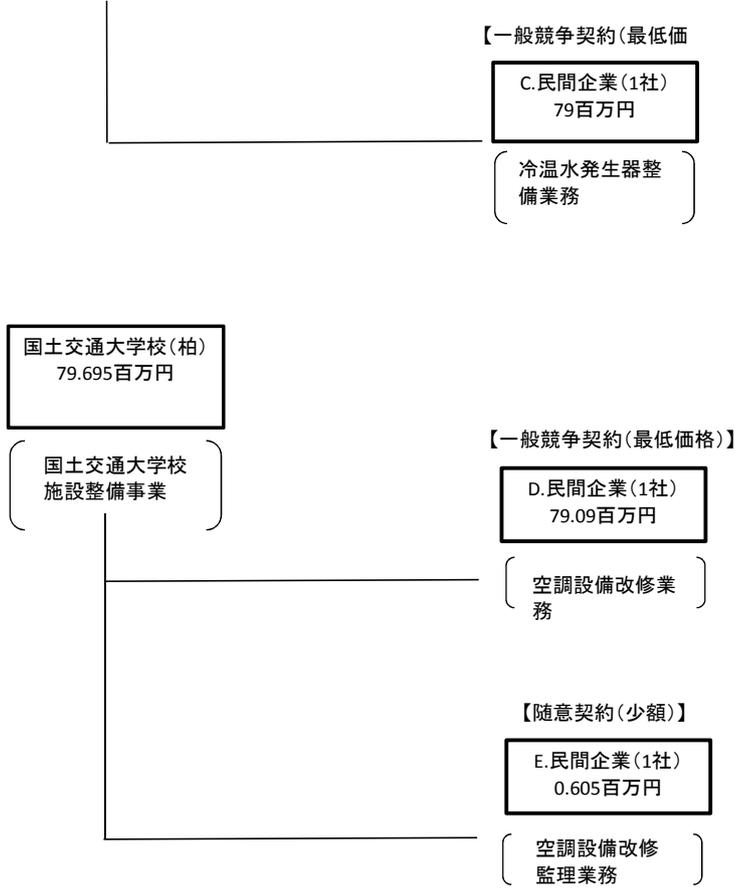
非常用電源施設
整備業務

【一般競争契約(最低価

B.民間企業(1社)
5百万円

冷温水発生器設
計業務

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	非常用電源施設整備に係る工事費	363	設計費	冷温水発生器整備に係る設計費	5
計		363	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	冷温水発生器整備に係る工事費	79	工事費	空調設備改修に係る工事費	79
計		79	計		79
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一電気工業(株)	7220001003808	非常用電源施設整備業務	363	一般競争契約 (総合評価)	3	94%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アレックス	1230001000173	冷温水発生器設計業務	5	その他	3	89%	外2件と合併発注

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)前田設備	8070001023267	冷温水発生器整備業務	79	一般競争契約 (総合評価)	7	96%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)関東コーワ	3010401007458	空調設備改修工事	79.1	一般競争契約 (最低価格)	3	98.1%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明野設備研究所	4011201000148	空調設備改修工事監理業務	0.6	随意契約 (少額)		100%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土地理院施設整備に必要な経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始年度	昭和53年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部契約課	小島 正和			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国土地理院が使用する施設の維持及び改修を行い、土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報の安定的な提供を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	令和2年度は、災害対策基本法の指定行政機関である国土地理院が被災した場合においても確実に災害対策を実施するために非常用電源装置蓄電池等の更新や本館屋上の防水改修を行ったほか、災害情報の発信に必要な各種サーバの冷却に必要な吸収式冷凍機の分解整備等を行い、経年劣化により著しく低下した性能を回復させた。 また、サーバ室や執務室等の温湿度の状況や空調機器の運転状況等を監視する中央監視装置について、本館棟始め各棟に設置されている空調自動制御等監視用リモートユニットが、設置から16年が経過し、故障する機器も増えてきていることから監視に必要な台数を更新した。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	96	265	94	67	95		
		補正予算	71	78	147	-	-		
		前年度から繰越し	-	71	78	147	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 71	▲ 78	▲ 147	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	96	336	172	214	95			
	執行額	96	314	136	-	-			
	執行率 (%)	100%	93%	79%	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	57%	92%	56%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	67	95	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。					
	計	67	95						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	職員等の執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図るため、老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して計画された整備・更新等を適切に実施する	計画された整備・更新等の実施率	成果実績	件		11	4		-
			目標値	件		11	4		12
			達成度	%		100	100		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	営繕計画書(国土交通省国土地理院)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	非常用電源装置蓄電池等の更新、吸収式冷凍機の更新及び本館屋上防水	活動実績		件			3		
当初見込み			件			3			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	空調自動制御等監視用リモートユニット更新	活動実績		件			1		
当初見込み			件			1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	非常用自家発電設備設備改修、屋上屋根防水改修、入退室管理システム等の更新、不活性ガス装置の設置、免震装置基礎H鋼錆止め塗装、消防設備改修、非常放送設備改修	活動実績		件				-	
当初見込み			件				9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	消防設備の設置、マルチメディア保管施設の改修	活動実績		件				-	
当初見込み			件				3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	非常用電源装置蓄電池等の更新、吸収式冷凍機の更新及び本館屋上防水 執行額／更新件数	単位当たり コスト	百万円				14		
		計算式	百万円/件				43/3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	空調自動制御等監視用リモートユニット更新 執行額／更新件数	単位当たり コスト	百万円				84		
		計算式	百万円/件				84/1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	非常用自家発電設備設備改修、屋上屋根防水改修、入退室管理システム等の更新、不活性ガス装置の設置、免震装置基礎H鋼錆止め塗装、消防設備改修、非常放送設備改修 執行額／整備件数	単位当たり コスト	百万円					16	
		計算式	百万円/件					147/9	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	消防設備の設置、マルチメディア保管施設の改修 執行額／整備件数	単位当たり コスト	百万円					22	
		計算式	百万円/件					67/3	

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報を安定的に提供するために国の責務として実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により、単位あたりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の再検討に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は全て成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は全て見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修により安定した施設運営、各種地理空間情報の提供及び災害情報の提供ができています。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 発注方式は一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性を確保して案件を実施している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も庁舎機能を維持するための施設整備について、効率的な事業を行っていくとともに、契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 	
外部有識者の所見			
<p>調達時の落札率をみると、ものすごく顕著に、入札参加者数が落札率を決定している様子が見取れます。事業の効率性の部分で、調達が適性であるとのみ(判で押したような回答が)記載されていますが、私としては、一定の説明がないと納得できないと思いました。(ただ、もっとも費用の大きいリモートユニットには競争的な様子が見取れますので、悪質性は感じていません)。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	<p>外部有識者の所見も踏まえ、一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。また、執行率が低減傾向にあることから、改善に向けた検討を進められたい。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<p>一者応札については、引き続き、業務内容の専門性、必要な参加要件、公示・納期設定など仕様書や発注時期の見直しにより、一層の競争性の確保に努める。また、執行率については、事業を実施するに当たり、計画的な早期発注と平準化を図るなど低減傾向の改善に取り組む。</p>		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	452					
平成23年度	426					
平成24年度	457					
平成25年度	487					
平成26年度	467					
平成27年度	480					
平成28年度	492					
平成29年度	480					
平成30年度	481					
令和元年度	国土交通省 - 0490					
令和2年度	国土交通省 - 0531					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<p style="text-align: center;">【一般競争入札等】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">国土地理院 136百万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">A.民間企業(11社) 136百万円</div> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin-left: 200px; width: fit-content;"> 非常用電源装置蓄電池等の更新 吸収式冷凍機の更新 本館屋上防水 空調自動制御等監視用リモートユニット更新 </div>					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.アズビル(株)		B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	空調自動制御等監視用リモートユニット更新	84			
	計		84	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アズビル(株)	9010001096367	リモートユニット更新	84	一般競争契約 (最低価格)	3	90.1%	-
2	(株)イッシン	2050001040534	本館棟屋上防水改修	15	一般競争契約 (最低価格)	15	42.6%	-
3	東神電池工業(株)	3050001001774	直流電源装置蓄電池更新等	12	一般競争契約 (最低価格)	3	83.7%	-
4	(株)シービーエス	6010401075254	吸収式冷凍機分解整備等	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
5	(有)成川電設商会	5011702014505	自家発電設備機蓄電池更新	5	一般競争契約 (最低価格)	5	75.3%	-
6	(株)飯塚工務店	2050001008944	本館棟給湯室排水管更新	3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	-
7	共栄通信工業(株)	3050001000818	地図と測量の科学館高圧ケーブル更新	2	一般競争契約 (最低価格)	4	58.8%	-
8	筑波電気工事(株)	1050001015834	本館棟電力監視サーバー用HDD更新	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	-
9	筑波電気工事(株)	1050001015834	本館棟地下1階機械室照明改修	0.3	随意契約 (少額)	1	-	-
10	(株)富士エンジニアリング	5050001005162	本館棟4階宇宙測地解析室空調機更新	1	一般競争契約 (最低価格)	4	69%	-
11	(株)協和エクシオ	3011001031955	本館棟直流電源装置基板交換	0.8	随意契約 (少額)	1	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象官署施設整備			担当部局庁	気象庁総務部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課施設物品管理室		室長 衛藤智浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法第3条 国有財産法第5条 国家公務員宿舎法第5条			関係する 計画、通知等	国有財産法、官庁施設の保全に関する法令・基準類(官公庁施設の建設等に関する法律、国家機関の建築物及びその付帯設備の保全に関する基準等) 「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署の庁舎等における施設の維持又は改善等を行い、安定した気象業務の遂行に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の気象官署の庁舎等の改修を実施する。 また、特別地域気象観測所(無人化した測候所)については、必要なスペースを確保し、機器類を移設・集約することにより、観測の継続を行うとともに、不要となった国有財産(敷地等)の返納等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	92	110	198	34	41		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	14	0	1	-	-		
		翌年度へ繰越し	0	▲1	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	106	109	199	34	41			
	執行額	104	107	195					
	執行率 (%)	98%	98%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	113%	97%	98%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	32	41	気象官署施設の改修等年次計画の変動					
	施設施工庁費	2	0.2						
	施設施工旅費	0.2	0.2						
	計	34	41						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	在館職員等の執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	箇所	3	3	7	-	-
			目標値	箇所	3	4	7	-	-
			達成度	%	100	75	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	特別地域気象観測所の施設整備の箇所数 (測候所の無人化に伴う機器の集約化)	活動実績	箇所	1	0	0	-	-	
		当初見込み	箇所	1	0	0	0	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	庁舎等改修の箇所数	活動実績	箇所	2	3	6	-	-	
		当初見込み	箇所	3	4	6	2	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
				活動実績	箇所	0	0	1	-
当初見込み	箇所	0	0	1	0	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／整備等の箇所数			百万円	35	36	28	-	
				計算式	/	104/3	107/3	195/7	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安定した気象業務を遂行するための事業であり、国民や社会のニーズに関連性がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の防災機能等の維持・改善等を図るものであり、国費をもって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	施設の老朽化の程度を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、特定の民間事業者により不利とならない仕様書を作成し、原則として一般競争入札(少額の契約は見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は真に必要な設計・工事等に限定されたものとなっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公告期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備・改修を行った施設は気象業務の遂行に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の維持・改善等を行うものであるため、継続する必要がある事業である。また、事業の実施に当たっては、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を行うとともに、調達方法については原則として一般競争入札(少額のものを見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、効率的な事業の実施に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。
--------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。

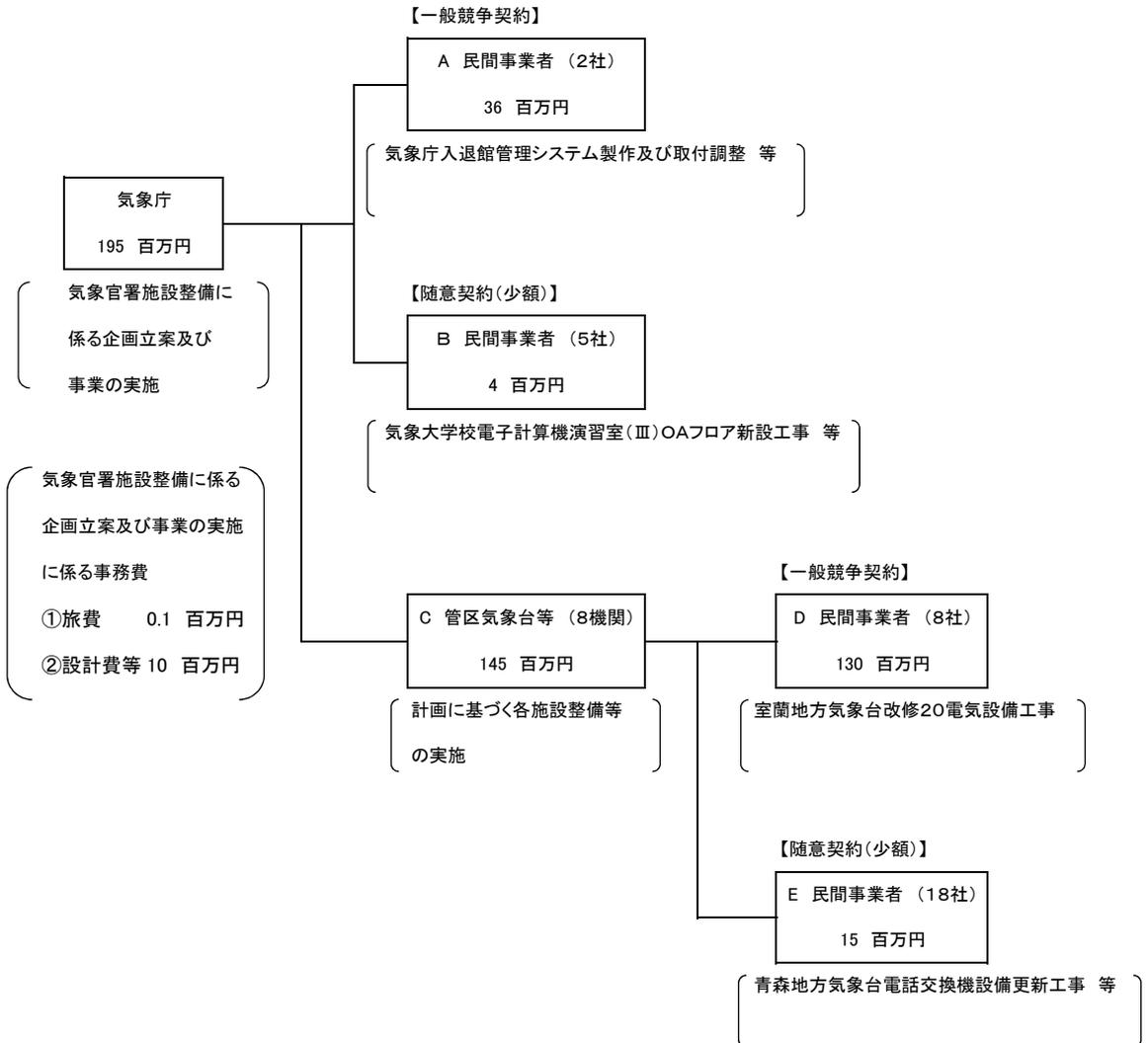
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	510			
平成23年度	487			
平成24年度	518			
平成25年度	488			
平成26年度	468			
平成27年度	481			
平成28年度	493			
平成29年度	481			
平成30年度	482			
令和元年度	国土交通省 - 0491			
令和2年度	国土交通省 - 0532			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社クマヒラ			B.株式会社大塚商会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	気象庁入退館管理システム製作及び取付調整	32	工事費	気象大学校電子計算機演習室(Ⅲ)OAフロア新設工事	1
計		32	計		1
C.北海道開発局			D.株式会社電友社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	室蘭地方気象台改修20電気設備工事	45	工事費	室蘭地方気象台改修20電気設備工事	45
計		45	計		45
E.株式会社佐々木電機本店			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	青森地方気象台電話交換機設備更新工事	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クマヒラ	1010001108872	気象庁入退館管理システム製作及び取付調整	32	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	
2	日本電気株式会社	7010401022916	気象庁入退館管理システム用ICカード製作	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大塚商会	1010001012983	気象大学校電子計算機演習室(Ⅲ)OAフロア新設工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	HAKUEI HOME MADE株式会社	1040001066291	第二校舎実験排水設備防水工事(気象大学校)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社三早電設	9040001040256	気象大学校電子計算機演習室(Ⅲ)ほかLAN配線工事	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社三早電設	9040001040256	気象大学校電子計算機演習室(Ⅲ)電気配線等更新工事	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ダイショウサービス	9050001043464	気象大学校図書館雨水管ほか更新工事	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社トキタ工務店	1040001066102	玄関ロビー受付スペース改修工事(気象大学校)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	45	その他	-	-	
2	沖縄気象台	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	38	その他	-	-	
3	大阪管区気象台	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	20	その他	-	-	
4	札幌管区気象台	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	17	その他	-	-	
5	近畿地方整備局	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	10	その他	-	-	
6	仙台管区気象台	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	9	その他	-	-	
7	東京管区気象台	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	6	その他	-	-	
8	気象衛星センター	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	0.5	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電友社	1430001054117	室蘭地方気象台改修20電 気設備工事	45	一般競争契約 (総合評価)	3	97.5%	
2	株式会社興建設	7360001013248	石垣島地方気象台宿舍給 排水管等改修工事	37	一般競争契約 (最低価格)	3	91.8%	
3	株式会社ナルミ	7430001031498	札幌管区気象台付属屋外 部改修工事	14	一般競争契約 (最低価格)	3	85.9%	
4	五洋電気株式会社	6120001130794	大阪管区気象台観測課事 務室他空調設備更新工事	11	一般競争契約 (最低価格)	4	79.7%	
5	東亜エンジニアリン グ株式会社	7120001033294	大阪第4地方合同庁舎設 備改修工事	10	一般競争契約 (総合評価)	3	98.4%	
6	松坂屋建材株式会 社	2030001085234	熊谷地方気象台 ブロック 塀改修工事	6	一般競争契約 (最低価格)	3	95.3%	
7	東テク株式会社	2010001051477	大阪管区気象台 第2CV CF室及び電池室空調設備 更新工事	4	一般競争契約 (最低価格)	7	62.1%	
8	岩手電工株式会社	1400001000288	盛岡地方気象台照明器具 改修工事	3	一般競争契約 (最低価格)	4	49.1%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社佐々木電 機本店	4400001000681	青森地方気象台電話交換 機設備更新工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	扶桑電通株式会社	6010001055706	岡山地方気象台電話交換 機更新工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	有限会社正木屋商 店	8160002008605	彦根地方気象台現業室間 仕切り工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社間建設	6440001001815	函館地方気象台女子更衣 室新設ほか	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社河本総合 防災	9021001011760	仙台第3合同庁舎排煙ダン パー修繕	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	東水工業株式会社	6370001003661	仙台第3合同庁舎掲示板 更新工事	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	南海ビルサービス株 式会社	5120001086344	地震火山課休憩室空調機 器設置工事	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	山形パナソニック株 式会社	9390001001958	山形地方気象台車庫シャツ ター更新工事	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社西田組	6420001001676	青森地方気象台車庫シャツ ター更新工事	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	石元商事株式会社	9120001074460	地震火山課休憩室増設工 事	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等災害復旧事業			担当部局庁	航空局	作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 田中 知足		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・航空法第37条、第95条の2 ・空港法第4条、第5条			関係する 計画、通知等	空港等災害復旧事業(直轄施設)事務処理要綱等			
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地震、高潮その他の異常な天然現象により被災した空港等の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・地震、高潮等の影響による空港施設の被災箇所について、原則、被災前の原形復旧工事を実施。 ・滑走路等又は空港用地の災害復旧工事を実施する場合、国と地方公共団体との負担割合は国が80/100、地方公共団体が20/100により実施。							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	288	288	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	288	288	
	執行額	0	0	0				
	執行率 (%)	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	空港等災害復旧費	158	158					
	空港災害復旧事業費補助	130	130					
	計	288	288					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	被災した施設の復旧により、施設の機能を復旧前の状態に回復	各年度ごとの復旧が完了すべき施設のうち、復旧が完了し施設の機能が被災前の状態に回復した施設数	成果実績		箇所	-	-	-	-	-	
			目標値		箇所	-	-	-	-	-	
			達成度		%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省航空局調べ(令和3年3月)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	空港関係施設の災害復旧対象の着工箇所数	活動実績		箇所	-	-	-				
		当初見込み		箇所	-	-	-	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	災害復旧箇所の対象施設が空港、航空路など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-			
		計算式		-	-	-	-	-			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	-									
	施策	-									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際空港輸送網又は国内空港輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。また、国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港は地方公共団体が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ適時適切に執行すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現り状	災害が発生した際には迅速かつ適切に執行できるように努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	394	395		
平成23年度	366	367		
平成24年度	387	388		
平成25年度	262	263		
平成26年度	255	256		
平成27年度	259	261		
平成28年度	267	269		
平成29年度	256	258		
平成30年度	256	258		
令和元年度	国土交通省 - 0256	国土交通省 - 0258		
令和2年度	国土交通省 - 0283	国土交通省 - 0285		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

